

第74回認定(令和7年9月5日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道釧路市	釧路市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道釧路市の全域	北海道釧路市は、1980年の227,234人をピークに人口が減少し、2050年には、544人まで減少すると推計されている。要因としては、道央圏、道東圏などへの転出傾向が大きく、特に20～39歳までの転出傾向が顕著である。 この課題に対応するため「誰もが安心して働くための産業振興と雇用の場の創出」、「地域特性を活かした、交流・関係人口の拡大」、「希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり」、「地域を支える人材の育成」、「安全・安心で持続可能な地域づくり」を基本目標とし、網走市の強み・特徴を活かした産業や、デジタル技術活用、DXの推進により、社会課題の解決を図り、誰もが安心して暮ら続けることができる持続可能なまちを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
2	北海道	北海道網走市	網走市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道網走市の全域	都市部への人口流出や少子高齢化の進行により、網走市の人口情勢は厳しい状況にある。 この課題に対応するため「誰もが安心して働くための産業振興と雇用の場の創出」、「地域特性を活かした、交流・関係人口の拡大」、「希望に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり」、「地域を支える人材の育成」、「安全・安心で持続可能な地域づくり」を基本目標とし、網走市の強み・特徴を活かした産業や、デジタル技術活用、DXの推進により、社会課題の解決を図り、誰もが安心して暮ら続けることができる持続可能なまちを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
3	北海道	北海道紋別市	紋別市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道紋別市の全域	本市の人口は1982年の42,524人をピークに減少し、2023年には19,937人に、また2045年の将来推計では12,867人まで減少すると見込まれている。第3期紋別市総合戦略では、地域が将来に向かって持続的に発展していくため、「流氷と大地の恵みを活かした人が輝き躍動するまち」を目指す。また、地域のポテンシャルを活かし安定した雇用の場を確保するとともに、そこで働く人が集まり、安心して暮らせる環境を整備していくことで、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、活気あふれ選ばれるまちを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
4	北海道	北海道紋別市	第2期紋別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別市の全域	本市の人口は1982年の42,524人をピークに減少し、2023年には19,937人に、また2045年の将来推計では12,867人まで減少すると見込まれている。第3期紋別市総合戦略では、地域が将来に向かって持続的に発展していくため、「流氷と大地の恵みを活かした人が輝き躍動するまち」を目指す。また、地域のポテンシャルを活かし安定した雇用の場を確保するとともに、そこで働く人が集まり、安心して暮らせる環境を整備していくことで、まち・ひと・しごとの好循環を生み出し、活気あふれ選ばれるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
5	北海道	北海道士別市	士別市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道士別市の全域	第2期士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、「①時代に合ったまち、機能的で持続可能な「コンパクトタウン」をつくる」、「②持続可能な足腰の強い農業・農村をつくる」、「③全道の宝地をめざしての達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくり」をすすめる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
6	北海道	北海道根室市	根室市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道根室市の全域	当市は、都市部に行方して生産年齢人口が減少し、経済の主力である中小企業等では、深刻な労働力不足が生じており、食品製造業、交通輸送業、密着・福祉・介護、建設業、いすいの業界と一貫して人手不足である。 この40年余り、雇用環境に起因して、若者の市外流出に歯止めが掛かっていない。実家が、人口減少が深刻な労働力不足、生活活動の規模縮小等の課題に直面している。特に、特に重要となる少子化や地域活性化などの政策を市民、企業や関係団体等と、現状や目指すべき方向、目標を共有し、官民挙げて地方創生を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
7	北海道	北海道歌志内市	第2期歌志内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道歌志内市の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むと、労働力人口の減少による地域経済・地場産業の衰退や地域コミュニティ機能の低下による地域社会の崩壊など、様々な面に影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、4つの基本目標をもとに取り組みを進めていく。 1. 歌志内ならではの魅力ある産業をつくり、雇用を確保する。 2. 誰もが安定した生活環境をつくる。 3. 子どもを産み、育てやすい環境をつくる。 4. 乳幼児から高齢者まで安全で安心して暮らせるコンパクトなまち(コンパクトシティ)をつくる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
8	北海道	北海道深川市	深川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道深川市の全域	本市の人口は1970年の38,373人をピークに減少を続け、2024年には18,326人まで落ち込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や、人口減少傾向に歯止めがかけられない状況にある。このような状況を見据えるため、生産年齢人口の確保に向けた取組や少子化対策等効果的な取組を展開しながら、人口減少時代にも対応した持続可能なまちづくりを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
9	北海道	北海道石狩郡新篠津村	第2期新篠津村まち・ひと・しごと創生総合戦略	北海道石狩郡新篠津村の全域	新篠津村の人口は1960年をピークに減少傾向で少子高齢化が進んでおり、出生数減や若者世代の転出超過が原因と考えられる。人口減少が進むことで主要産業である農業や地域コミュニティなどの担い手不足による衰退、経済規模の縮小化といった影響が懸念される。これらの課題に対応するため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることで自然増につなげ、また、移住や定住を促進するとともに、基幹産業である農業の振興や安定した雇用の創出、交流人口の増加等を通じて、社会課題に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
10	北海道	北海道松前郡福島町	福島町第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道松前郡福島町の全域	北海道の中でも人口減少や少子高齢化が加速度的に進んでいる状況下において、総合計画や総合戦略をまちづくりの基本として、こうした課題の解決に取り組んできたが、人口減少傾向に歯止めがかけられない状況にある。このような状況を見据えるため、生産年齢人口の確保に向けた取組や少子化対策等効果的な取組を展開しながら、人口減少時代にも対応した持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
11	北海道	北海道上磯郡木古内町	第2期木古内町まち・ひと・しごと創生総合戦略	北海道上磯郡木古内町の全域	本町では、若年層の年流出、一次産業の高齢化・担い手不足等による生産性の低下、木材価格の低迷、道外大型店の影響による中央商店街の衰退など、住民生活における経済状況は以前より厳しい状況が続いている。そのため、本町の魅力と地域資源を活用しながら、「民の大地の宝庫」として北海道新幹線木古内駅を活かし、人・モノ・物流の拠点として、駅周辺部のにぎわいの創出や企業誘致を推進し、地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
12	北海道	北海道茅渚郡森町	第3期森町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅渚郡森町の全域	第3次森町創生総合戦略に掲げる、「①森町に仕事を創る」、「②人の流れをつくる」、「③結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④魅力的な地域をつくる」の4つの基本目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安心して暮らせる地域を維持できるまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
13	北海道	北海道磯谷郡蘭越町	第3期蘭越町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道磯谷郡蘭越町の全域	本町の人口は過去半世紀にわたって減少が続いており、地区や集落における賑わいや活力の低下、日常生活の利便性の低下等が課題となっている。これらに対応するべく「第3期蘭越町まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定することにより、人口減少の抑制や地域の創生を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
14	北海道	北海道虻田郡喜茂別町	第2期喜茂別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虻田郡喜茂別町の全域	第3期喜茂別町総合戦略において掲げている「子どもが豊かに育つ喜茂別の実現」などに向けて、地域課題解決に取り組む。喜茂別町で感じられる幸せを次世代に引き継げる施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
15	北海道	北海道岩内郡岩内町	第2期岩内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩内郡岩内町の全域	本町の人口は、1975年の25,823人をピークに11,648人(2020年国勢調査結果)に減少している。人口の減少は、出生数の減少や、雇用機会減少による若者の町外への流出などが原因と考えられる。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげ、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を元気づけ活用するまちづくり等を通じて、社会課題に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
16	北海道	北海道夕張郡由仁町	由仁町まち・ひととしご創生推進交付金計画	北海道夕張郡由仁町の全域	本町の人口は、1957(昭和32)年の13,404人をピークに減少の一途をたどり、令和4年では4,842人となっている。今後も人口減少に歯止めがかけられない状況が続けば、地域経済は負のスパイラルへ陥り、地域を支える人材の確保が困難となるなど様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安心・安全な暮らしの確保など、地域を活性化するまちづくりに取組み、本町の人口減少について緩和を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
17	北海道	北海道夕張郡由仁町	(第3期)由仁町まち・ひととしご創生推進計画	北海道夕張郡由仁町の全域	本町の人口は、1957(昭和32)年の13,404人をピークに減少の一途をたどり、令和4年では4,842人となっている。今後も人口減少に歯止めがかけられない状況が続けば、地域経済は負のスパイラルへ陥り、地域を支える人材の確保が困難となるなど様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、安定した雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安心・安全な暮らしの確保など、地域を活性化するまちづくりに取組み、本町の人口減少について緩和を目指す。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
18	北海道	北海道樺戸郡浦臼町	浦臼町総合戦略推進交付金計画	北海道樺戸郡浦臼町の全域	第3期浦臼町総合戦略において定める4つの基本目標である「地域資源を生かした雇用確保・産業育成」「浦臼町ファンを作り、人・モノの流れをつくる」「若者の家族づくりを支援する」「高齢者や移住者が住みやすい地域づくりの推進」に沿った事業を実施することにより、関係人口や交流人口、住定住者の増加、農業工業への支援、雇用の創出等を図り、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
19	北海道	北海道樺戸郡浦臼町	浦臼町総合戦略推進計画	北海道樺戸郡浦臼町の全域	第3期浦臼町総合戦略において定める4つの基本目標である「地域資源を生かした雇用確保・産業育成」「浦臼町ファンを作り、人・モノの流れをつくる」「若者の家族づくりを支援する」「高齢者や移住者が住みやすい地域づくりの推進」に沿った事業を実施することにより、関係人口や交流人口、住定住者の増加、農業工業への支援、雇用の創出等を図り、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを目指す。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
20	北海道	北海道南竜郡北竜町	北竜町まち・ひととしご創生推進計画	北海道南竜郡北竜町の全域	人口減少や少子高齢化が進み、地域における担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、魅力ある職場を、職場・人づくりを推進し、地域社会の再生により、働く働き・暮らせる場所として、「若者・女性にも選ばれる地方」となることで、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、関係人口の創出・拡大、移住を促進するとともに、仕事の新出や地域をやり、活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
21	北海道	北海道上川郡愛別町	第3期愛別町創生推進計画	北海道上川郡愛別町の全域	本町の直面する人口減少問題は、地域経済や地域社会、地域住民の生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題である。人口減少を最小限に抑制するため、結婚から子育てまでの支援体制や子供の教育体制の充実、産業の維持と新たな雇用・林業・観光産業の活性化、雇用機会の確保と地元雇用の促進、「あいつファン」の拡大や住宅の確保、定住・移住の促進、消防・防災体制の充実や公共交通の維持・充実、情報・物流の促進、コミュニティの活性化など「子どもの笑顔がやぐらみみ大地あふれる」をテーマに人口減少対策を強力に推進していく。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
22	北海道	北海道上川郡和寒町	第2期和寒町まち・ひととしご創生推進計画	北海道上川郡和寒町の全域	本町の人口は、1956年の国勢調査人口11,376人をピークに、2020年には3,192人まで減少、生産年齢人口の減少による労働力不足や後継者不足、消費力の低下による地域経済の縮小、税収減による財政状況の悪化等の課題が生じることが懸念される。これらにむかひ地方再生ある地域社会を実現するため、安定した雇用の創出、ひとの流れや人材確保、豊かに生き・育て、安心して子育て・教育ができる生活環境の整備、安心して住み続けられるまちづくりを目指す。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
23	北海道	北海道中川郡中川町	第2期中川町まち・ひととしご創生推進計画	北海道中川郡中川町の全域	本町の人口は、都市部への人口流出や少子高齢化により減少を続け最も多かった人口の約半分となった。 今後も社会全体の人口減少が続くと考えられておりこれらの課題解決に向けて、住民、企業、団体などあらゆる主体が問題意識を共有しながら、乳幼児から働く世代、高齢者まで、すべてのライフステージにおける施策を着実に実行し、人口減少社会に対応した持続可能な地域を目指す。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
24	北海道	北海道礼文郡礼文町	第3期礼文町まち・ひととしご創生推進計画	北海道礼文郡礼文町の全域	本町の人口は1955年の8,874人をピークに減少に転じており、2050年には1,391人となる見込みである。この人口減少に歯止めをかけるため、第3期総合戦略に掲げる4つの基本目標「創出した仕事を創出する産業振興と次世代の担い手育成」、「関係人口創出・拡大と町への新しい人の流れをつくる」、「人々のライフステージを支える定住環境の整備・維持」、「安心して暮らすことができるコミュニティの創出・運営」に資する事業を、応接税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
25	北海道	北海道利尻郡利尻町	利尻町まち・ひととしご創生推進計画	北海道利尻郡利尻町の全域	利尻町の地方創生総合戦略「第2期利尻町まち・ひととしご創生総合戦略」で定める4つの基本目標「安定した仕事を創出する産業振興と次世代の担い手育成」、「関係人口創出・拡大と町への新しい人の流れをつくる」、「人々のライフステージを支える定住環境の整備・維持」、「安心して暮らすことができるコミュニティの創出・運営」に資する事業を、応接税制に基づく企業からの寄附金を活用しながら実施する。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
26	北海道	北海道礼部郡小清水町	小清水町デジタル田園都市構想推進計画	北海道礼部郡小清水町の全域	人口減少及び少子高齢化が進み、産業の担い手や労働力不足をはじめ、地域産業の衰退、雇用の場の減少、教育環境の悪化などコミュニティの衰退など地域社会の様々な影響が懸念されている。本計画はこれらの課題に対応するための基本目標「地方に仕事を創出」、「人々の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」を掲げ、その実現に向けて計画が定める施策を展開しながら必要な関係事業に取り組む。達成状況に関する客観的指標の検証を通じ、人口の自然減緩和と社会増を目指すものである。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
27	北海道	北海道常呂郡訓子府町	訓子府町まち・ひととしご創生推進交付金計画	北海道常呂郡訓子府町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことによる様々な課題に対し、3つの基本目標【基本目標1 力強い産業を創る 基本目標2 安心して子どもを産み、育てることができる環境を創る 基本目標3 健康で安心して住み続けられることができる環境とひとの流れを創る】を掲げ、「将来にわたり魅力的で持続可能なまち」の実現を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
28	北海道	北海道沙流郡平取町	平取町まち・ひととしご創生推進交付金計画	北海道沙流郡平取町の全域	本町は昭和35年をピークに人口減少が続いており、基幹産業である農業経営者の高齢化や後継者不足、公共事業の削減による雇用減少などが若者の流出を引き起こし、地域経済の停滞が懸念されている。この課題に対応するため、「地域の豊かな自然資源を生かした、食・環境で魅力ある地域をつくる」、「歴史・文化遺産を活かした豊かな地域をつくる」、「子どもを産み育てやすく、豊かな心を育む環境をつくる」、「誰もが健康で生き生きと暮らせる環境をつくる」の4つを基本目標に、効果的な施策を実施する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
29	北海道	北海道足寄郡陸奥町	第2期陸奥町まち・ひととしご創生推進計画	北海道足寄郡陸奥町の全域	本町の人口は昭和30年の8,763人をピークに減少が続いており、今後もさらに人口減少が進めば地域における担い手不足やそれに伴う地域産業やコミュニティの衰退、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため本計画で4つの基本目標を定め、人口減少の緩和と地域の特色や強みを活かしたまちづくりを推進する。	まち・ひととしご創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
30	北海道	北海道剣路郡剣路町	剣路町まち・ひととしご創生推進交付金計画	北海道剣路郡剣路町の全域	本町は、2020年をピークに人口減少が進行し、「まち・ひととしご」のあらゆる側面に深刻な影響を及ぼし、負のスパイラルを抱えている。 そこで、本町では、「産業振興と雇用創出」、「移住・定住促進と関係人口の拡大」、そして「安心・安全なまちづくり」の一体的に推進による相乗効果により、「地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出」、「交流人口・関係人口の拡大による都市部から町への人の流れの強化」、そして「子育て環境の充実」を図り、すべての町民が暮らし続けられるまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
31	北海道	北海道白糠郡白糠町	第2期白糠町創生総合戦略推進計画	北海道白糠郡白糠町の全域	本町は第一次産業を基幹とする人口約7,000人の町であり、人口流出・少子高齢化が進行する状況から、基幹産業の低迷、地域社会・産業の担い手不足など、地域活力の低下と経済規模の縮小に陥る危険がある。こうした課題に対応するため、地域に眠る豊富な地域資源を活かし、「第一次産業の再興と振興」、「健康づくり」、「教育（意識改善）」の施策を運動させ展開することが最終的に人口減少対策につながるという方針の下、社会情勢の変化に対応した新たな視点も取り入れながら各種施策を推進するもの。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
32	青森県	青森県平川市	第2期平川市まち・ひととし創生推進計画	青森県平川市の全域	平川市の人口は、1980年度の38,979人をピークとし、以降減少を続けており、推計では、2050年には18,103人で減少するとされている。人口減少は、地域基質低迷や市民の経済力低下などを招くとともに、少子高齢化の進展とともに、地域社会の基盤維持に大きな影響を与えており、人口減少を克服し地域経済の創生を促進するため、しごとづくりや性環境の整備などにより人口流出を最小限に食い止め、結婚や子育てへの支援や、健康長寿延伸への取り組みを進め、将来にわたり住み続けたいと思えるまちづくりを進める。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
33	青森県	青森県東津軽郡今別町	第2期今別町まち・ひととし創生推進計画	青森県東津軽郡今別町の全域	今別町の人口は8,114人を最大として減速の一直を辿り、推計では、2050年には691人まで減少するとされている。急激な人口減少が生じるとともに、長期的にも人口減少や少子高齢化が懸念されている。なかでも、高齢化率は55.9%と平成17年度から市内一の高齢者比率である。こうした課題を解決するためには、町を目指す将来像を「みんな活き活き健康長寿津軽いまっつタウン」とし、人口減少の抑制に向け、代を継いで暮らし続けたいと思えるまちをつくり取り継いでいくことが必要となる。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
34	青森県	青森県東津軽郡蓬田村	第2期蓬田村まち・ひととし創生推進計画	青森県東津軽郡蓬田村の全域	人口減少に歯止めをかけるため、あらゆる分野でこれまで以上に施策を強化する。今後は特に「誇りあるしごとづくり」、「魅力ある故郷づくり」、「理想の暮らしを支える地域づくり」、「安心して住み続けられる村づくり」について重点的に様々な施策を展開する。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
35	青森県	青森県西津軽郡深浦町	深浦町まち・ひととし創生推進交付金計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	深浦町が未来に希望を持てる地域となるよう、町民が経済的な安定を得るための圏に置き、生計を立て、病院や商業施設につながる公共交通網が整備された暮らしやすさを重視したまちづくりを推進するとともに、若い世代が安心して家を持ち、子育てを楽しく感じてもらえる支援や、未来を担う子どもたちの学び・健全育成につながる環境整備を進め、人生100年をのちで暮らし続けることができる支えを充実・強化する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
36	青森県	青森県西津軽郡深浦町	第2期深浦町まち・ひととし創生推進計画	青森県西津軽郡深浦町の全域	深浦町が未来に希望を持てる地域となるよう、町民が経済的な安定を得るための圏に置き、生計を立て、病院や商業施設につながる公共交通網が整備された暮らしやすさを重視したまちづくりを推進するとともに、若い世代が安心して家を持ち、子育てを楽しく感じてもらえる支援や、未来を担う子どもたちの学び・健全育成につながる環境整備を進め、人生100年をのちで暮らし続けることができる支えを充実・強化する。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
37	青森県	青森県南津軽郡大鰐町	第3期 大鰐町まち・ひととし創生推進計画	青森県南津軽郡大鰐町の全域	大鰐町の人口は1960年度の18,777人をピークとして以降、人口減少に転じ、国立社会保険・人口問題研究所の推計によると、2060年にはおよそ2,500人まで減少する予想である。若年層の流出による社会減の増加とそれに伴う出生数の低下、更に高齢化の進展に伴う自然減の増加が要因とされる人口減少により引き起る様々な課題に対応するため、「わになって、みんなホカホカ 大鰐町」を地域ブランドとし、子育て環境を充実するとともに、町の魅力を高め、誰もが安全・安心で快適に暮らし、ことができる生活環境を整備する。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
38	青森県	青森県北津軽郡鵜田町	鵜田町創生推進計画	青森県北津軽郡鵜田町の全域	当町では、国際交流による町の未来を担う人づくり、節ごはん条例による健康長寿のまちづくり、子どもは宝であるとの認識から人口減少に歯止めをかけるための町独自の施策を実施してきたが、今後もあらゆる分野でこれまで以上に施策を強化していくこととし、特に今後5年間については、「産業の振興」、「移住定住の促進」、「子育て支援の充実」及び「健康長寿の推進」を重点目標に据えて施策を実施する。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
39	岩手県	岩手県二戸市	第3期二戸市まち・ひととし創生推進計画	岩手県二戸市の全域	人口減少とそれに起因するさまざまな課題を解決するため、長期的なまちづくりの視点から、市民が主体的に持てる力を発揮し、行政とともに新たなまちをつくるため、人口減少の抑制と好循環の促進を図る。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
40	岩手県	岩手県下閉伊郡普代村	第2期普代村まち・ひととし創生推進計画	岩手県下閉伊郡普代村の全域	本村の人口減少やそれに伴う地域経済の縮小を克服し、将来にわたって持続可能なまちづくりを実現するため、「にぎわい」を創出する村づくり、「明日への希望もかえらるつむぎ」の村づくり、「い」やすさを感じ続けられる村づくり及び「つながり」が大きい広がる村づくりの4つの基本目標を掲げ、各施策を一体的に推進していく。	まち・ひととし創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
41	宮城県	宮城県名取市	名取市まち・ひととし創生推進交付金計画	宮城県名取市の全域	少子高齢化や間もなく訪れる人口減少による地域経済活動やコミュニティ活動の停滞等の課題に対応し、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生による持続可能なまちづくりを推進するため、本市総合戦略に掲げている「仕事をつくる事業」、「人の流れをつくる事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」及び「魅力的な地域をつくる事業」の4つの基本目標の表現を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
42	宮城県	宮城県多賀城市	多賀城市まち・ひととし創生推進交付金計画	宮城県多賀城市の全域	本市では、出生率の向上と人口の社会減の抑制、この両面からの施策が、人口減少を抑制し地域の活力を維持することが重要であると考え、将来の方向性を「生んでよし、抱れてよしの魅力的な都市」・「進学・就職の希望が実現できる都市」・「結婚・出産・子育ての希望が実現できる都市」と定め、急激な人口減少に歯止めをかける施策に取り組んでいくため、本計画では第2次多賀城市まち・ひととし創生総合戦略に掲げる次の4つの基本目標を本計画における基本目標と定め、達成に向けて取り組んでいく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
43	宮城県	宮城県栗原市	栗原市まち・ひととし創生推進交付金計画	宮城県栗原市の全域	当ジオパークは、ジオターセンターを核にサイを巡るコースを創出し、くりにま原駅での発着と遊覧列車や消費を生み出す目標である。しかし旅行の需要はできていないが、広域的な乗客や特産商品「栗駒山麓のめいみ」などの売込みができず入込客数は伸び悩む。また世界遺産平泉や鳴子温泉郷の間に位置し、通過型観光が主で滞在型観光が低く伸び悩むという課題がある。観光施設リニューアルや売店施設地すべり元の案内看板、道路の安全確保等課題が生じ、施設の充実と魅力を高め、滞在時間の増加を促しながら交流人口拡大を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
44	宮城県	宮城県柴田郡柴田町	柴田町まち・ひととし創生推進交付金計画	宮城県柴田郡柴田町の全域	地域の特性を活かした創業工夫と多様な主体を巻き込みながら、子育てや教育環境、定住環境を充実させるほか、デジタルの力を活用した地域の課題解決と魅力向上を図り、災害リスクの少ない暮らしを確保する取組を進める。また、コンパクトで魅力ある拠点を形成することを目的に、ウーカールなまちづくりを推進するとともに、人の行き交う賑わいのある場の創出や町の歴史や文化を次世代に継承していくとともに、町民の安全安心につながる取組などを推進し、雇用の創出や地域を活性化するまちづくり等を通じて、社会課題の解消をめざす。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
45	宮城県	宮城県黒川郡大郷町	大郷町まち・ひととし創生推進交付金計画	宮城県黒川郡大郷町の全域	本町では、人口減少と少子高齢化が進む中、2040年には現在の約70%まで人口が減少する見込みである。この課題に対し、大郷町総合戦略に基づき、将来にわたって活力ある地域を維持するため、新たな雇用創出を図るとともに、移住・定住支援や交流人口の増加、若者の定住促進、生活利便性の向上を図り、住や学びや町を目指すため、本町の特性や実情に応じたまちづくりを推進するため、各種事業に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
46	秋田県	秋田県湯沢市	第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県湯沢市の全域	急速に進行する人口減少を抑えるため「未来を創る「若者」を応援するまちづくり」を進めるとともに、人口減少を受け止めた上で市民の心豊かに暮らせながらを実現する「みんもの「幸せ」に寄り添うまちづくり」を推進する。この二つのまちづくりを両輪として、第3期湯沢市総合戦略の地味かつ重要な柱のひとつに位置づけて、おこた。生まれ、よかつた。のもと、みんなが「湯沢市に住んでよかった」、「湯沢市に生まれて幸せだ」と思えるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
47	秋田県	秋田県北秋田市	北秋田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県北秋田市の全域	人口減少による地域経済の成長や行政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持などの課題を克服するため、第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略「産業振興による仕事づくり、移住・定住の促進」、「新たな人の流れをつくる移住・定住の促進」、「結婚・出産・子育てをかなえる切れ目のない支援の推進」、「住み続けたい、安心を築く地域社会の形成」の基本目標を掲げて将来世代が笑顔に向けて希望と誇りを持ち、安心して暮らしていけることができる持続可能なまちづくりを推進していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置)第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
48	秋田県	秋田県鹿角郡小坂町	第2期小坂町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県鹿角郡小坂町の全域	小坂町が持続・発展していくためには、新たなチャレンジを行う若者らを増やすことが不可欠であり、2040年に人口3,600人程度を維持することを目標に、身近な地域づくりに対する取り組みとして「住んでみたいだれでも安心して暮らせる まちづくり」を、人口減少の社会課題の克服、自然減少対策として「若い人への流れをつくり、子どもを育てる希望がかなうまちづくり」を、産業、雇用対策による強いまちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れる まちづくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
49	秋田県	秋田県北秋田郡小阿仁村	第2期小阿仁村まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県北秋田郡小阿仁村の全域	本村の特徴を活かした農林業をはじめとした産業振興のほか、移住定住促進、福祉環境の充実、生活環境の整備に関する施策に対応するため、「産業振興による仕事づくり」、「新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」、「若い人への流れをつくる」、「子どもを育てる希望がかなうまちづくり」を、産業、雇用対策による強いまちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れる まちづくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
50	秋田県	秋田県山本郡鷹巣町	第2期鷹巣町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡鷹巣町の全域	本町の人口減少に関する課題に対応するため、「仕事(産業)・雇用に魅力ある若者を増やす事業」、「移住・移住者を増やす事業」、「子育て・出生数を増やす事業」、「地域・鷹巣町に「住み続けたい人」を増やす事業」の4つの分野に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
51	山形県	山形県西村山郡大江町	第2期大江町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡大江町の全域	人口減少期においても自立したまちづくりを持続していくため、次に掲げる4つの事業を実施する。「①おおて若い世代が安心して働ける環境をつくる事業」、「②おおて若い世代の社会課題の克服、自然減少対策として「若い人への流れをつくり、子どもを育てる希望がかなうまちづくり」を、産業、雇用対策による強いまちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れる まちづくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
52	山形県	山形県東田川郡三川町	三川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東田川郡三川町の全域	本町の強みや個性を生かしながら、付加価値の高い地域産業や魅力あるしごとの創出、多様な人材の確保及び住み慣れた地域で住み続けられる生活基盤の整備、町外への人口流出抑制や出生数増進に向けた子育て環境の整備や支援策の充実等により、人口減少に歯止めをかけることと、将来にわたる多様性が、持続的に発展する明るいまちを維持するため、第2期三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って、本町における「地方創生」に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
53	福島県	福島県南会津郡下郷町	第2期下郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県南会津郡下郷町の全域	町の人口減少に歯止めをかけるためには、構造的な人口問題を解決していく必要がある。人口の現状分析や町民アンケート結果から導きだされた課題を踏まえ、人口減り抑制、2030年に社会労働率2.0、2040年には合計特出出生率を人口置換率2.07まで上昇させることを実現し、2040年に町人口約3,400人を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
54	福島県	福島県大沼郡金山町	企業振金山町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県大沼郡金山町の全域	金山町は全国トップクラスの高齢化率であり、若年層の町外転出と出生率の低下により、人口減少が加速している。これらの課題に対応するため、「安定したしごとを創出し」、「新しい人の流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」を、産業、雇用対策による強いまちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れる まちづくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
55	福島県	福島県東白川郡棚倉町	棚倉町企業振ふるさと納税推進計画	福島県東白川郡棚倉町の全域	本町の総人口は、昭和35年の18,792人から、令和5年には12,619人となっており、人口減少に歯止めがかからない状況にある。本計画では、企業振ふるさと納税を活用し、「産業の活性化により安定した雇用があるまちづくり」、「人が集い、にぎわいあふれる魅力的なまちづくり」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちづくり」及び「安心・安全・安心で暮らせるまちづくり」を基本目標に各施策に取り組むことで、人口減少対策及び地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
56	福島県	福島県石川郡平田村	平田村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県石川郡平田村の全域	地域経済や地域社会への大きな影響を与えている本村の人口減少課題を解決するため、「安心して働けるまちづくり」、「ひとが暮らわらうまちづくり」、「結婚・出産・子育てをかなえるまちづくり」、「子育てをかなえるまちづくり」を、産業、雇用対策による強いまちづくりの取り組みとして「夢が実現する 安定した生活が送れる まちづくり」を進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
57	福島県	福島県双葉郡大熊町	大熊町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県双葉郡大熊町の全域	「人の流れを生む魅力的なしごとと環境をつくる」、「安心して子育てのできる環境をつくる」、「人と人、人とまちがつながる仕組みをつくる」の3つの基本目標を掲げ、取組を加速していくことで、「大熊町第三世代人口ビジョン」が掲げる人口目標(居住人口4,000人)(令和16(2034)年)の達成を目指すとともに、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退から脱却を図り、未来を担う世代が暮らうまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
58	福島県	福島県双葉郡葛尾村	葛尾村ひと・まち・しごと創生推進計画	福島県双葉郡葛尾村の全域	「自然・人・温もりをむすぶ 結いのむら かおらという将来像を掲げ、地域の恵みから受けてきた暮らしの喜びや心の豊かさ、資源を有効活用してきた生活の知恵を、将来も再生・継承し、資源・エネルギー循環の取り組みも含めて、新たな葛尾の魅力を人と活用・発展させ、効率的効果的なまちづくりを強化し、農業拠点の整備、村民の夢や情熱を活かした伝統の取組の活用や取組の強化等を推進すること、将来も持続・発展する葛尾村を実現するための計画。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
59	茨城県	茨城県東茨城郡茨城町	第2期茨城町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県東茨城郡茨城町の全域	本町の人口は1994年の36,058人をピークに減少しており、2040年には約25,000人まで減少すると推計されている。人口減少に歯止めをかけるため、「結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」、「子育てをかなえるまちづくり」、「若い人への流れをつくる」、「魅力ある茨城町をつくる」の4つの基本目標を掲げ、地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
60	栃木県	栃木県芳賀郡茂木町	第2期茂木町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県芳賀郡茂木町の全域	茂木町の地方創生総合戦略で定める5つの基本目標「農林漁工職が連携したまちづくり」、「移住・定住を促進するまちづくり」、「いきいきと暮らせるまちづくり」、「教育によるまちづくり」、「持続可能なまちづくり」に資する事業を、応援税制に基づく企業からの寄付金を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
61	群馬県	群馬県北群馬郡吉岡町	第3期吉岡町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県北群馬郡吉岡町の全域	本町の人口は、昭和30年(1995年)以来、ベッドタウンとしての発展などにより転入超過が続き、令和7年(2025年)4月現在で22,620人となっている。しかし、これまでのような転入超過が将来にわたって続くとは考えにくく、令和17年(2035年)以降をピークに減少し始めるという懸念もされている。そうした中でも、吉岡町を遠くでいただき、住んでいただいている皆様は、このまちに住み続けていただくことを念頭に、人口減少を少しでも抑えられるよう取組んでいくために定めるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
62	群馬県	群馬県甘楽郡南牧村	第2期南牧村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県甘楽郡南牧村の全域	少子高齢化、人口減少で地域の後継者不足、地産産業の衰退また公共サービスの低下などが懸念される。これらに対処するため「年齢者日本一」の含意を引継ぎ継承し、全ての人が明るく健康に暮らせる「潤いのある充実した人生が送れる村」、「心地よい生活場」を目指す。そのため「多様な就業機会の創出・人材育成により、地域で働く力を創出し」、「新しい人の流れをつくり、移住・定住への発展を創出し」、「心身ともに健やかな子どもを育む村を創出し」及び「住み慣れた地域で安心して暮らすことができる魅力的な村を創出し」の目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
63	群馬県	群馬県甘楽郡甘楽町	甘楽町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県甘楽郡甘楽町の全域	甘楽町の地方版総合戦略「甘楽町デジタル田園都市構想総合戦略」で定める4つの基本目標「元気で若れい」を含む地域戦略「住みがい、住み続けたい地域戦略」「子育て支援の地域戦略」「安全安心と個性あふれる地域戦略」に資する事業を、第2世代交付金を活用しながら実施する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
64	群馬県	群馬県吾妻郡草津町	第3期草津町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡草津町の全域	草津町の人口は減少傾向にあり、人口の変化による産業・現役世代・社会・環境維持機能、生活関連サービスに与える影響が懸念される中で、地域資源を最大限に活用し、「草津ブランド」の価値を高めるとともに、観光産業のさらなる発展を図ると同時に就労環境を改善し、住民サービス、子育て支援や教育環境を充実させることで、定住や移住の促進を積極的に進める。さらに、デジタル技術を活用し、快適な暮らしを実現するまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
65	群馬県	群馬県吾妻郡東吾妻町	東吾妻町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県吾妻郡東吾妻町の全域	人口減少課題を正面から受け止め、将来にわたる地域社会の維持・活性化のため「少子化・高齢化や人口減少が進行する中、住民が誇りを持って暮らし続けられるまちづくりの実現」を目標とし、地方創生の動きをさらに加速させることを目的とする。目指すべき人口ビジョンとして、2040(令和22)年に10,000人の人口維持を掲げ、さらに20〜39歳までの若年層世代の人口増の実現に向けて4つの基本目標を掲げる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
66	群馬県	群馬県吾妻郡東吾妻町	東吾妻町第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡東吾妻町の全域	人口減少課題を正面から受け止め、将来にわたる地域社会の維持・活性化のため「少子化・高齢化や人口減少が進行する中、住民が誇りを持って暮らし続けられるまちづくりの実現」を目標とし、地方創生の動きをさらに加速させることを目的とする。目指すべき人口ビジョンとして、2040(令和22)年に10,000人の人口維持を掲げ、さらに20〜39歳までの若年層世代の人口増の実現に向けて4つの基本目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
67	群馬県	群馬県利根郡川場村	第3期川場村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡川場村の全域	基幹産業や観光などの地域に根ざした安定した雇用の創出、それらをさらに活かすことにより新しい人の流れをつくり、住民や観光で訪れた方が安心して暮らし続けられるまちづくりの実現を目指し、地方創生の動きをさらに加速させることを目的とする。目指すべき人口ビジョンとして、2040(令和22)年に10,000人の人口維持を掲げ、さらに20〜39歳までの若年層世代の人口増の実現に向けて4つの基本目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
68	群馬県	群馬県利根郡みなかみ町	第2期みなかみ町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡みなかみ町の全域	本町の人口は1955年の35,696人をピークに、少子化や若者の都市部への流出を背景に、2050年には8,049人まで大幅に減少すると推計されている。本計画では、利根川源流の町として2017年にユネスコエコパークに登録された本町の自然環境とそれをよりよく活かすことを目指し、地方創生の動きをさらに加速させることを目的とする。目指すべき人口ビジョンとして、2040(令和22)年に10,000人の人口維持を掲げ、さらに20〜39歳までの若年層世代の人口増の実現に向けて4つの基本目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
69	群馬県	群馬県佐波郡玉村町	第2期玉村町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県佐波郡玉村町の全域	人口減少が進み、若年層をはじめとする転出超過や出生数の減少、死亡数増加などにより、社会減と自然減が同時に進行している状況であり、これを改善するために、安定的な雇用の確保や子育て環境の整備等を積極的に行っていくことが重要である。そのため、本町が取り組む基本的事業を「安定した雇用の創出」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる等」とし、さらにはデジタルの力を利用して地方創生やSDGsを考慮した地方創生など、特色や魅力がある取り組みを積極的に推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
70	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	第2期明和町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県邑楽郡明和町の全域	今後、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげ、また移住促進とともに、安定した雇用の創出による地域が活性化されるまちづくり等を推進し、人口の社会減と自然減に歯止めをかけるため、「新しいまちづくりの推進」「子育てにやさしいまちづくり」「暮らしやすいまちづくり」「移住・定住の推進」「デジタル化の推進」を本計画期間の基本目標として掲げ、「ずっと住み続けたいまち」であり続けたいことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
71	埼玉県	埼玉県川口市	川口市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県川口市の全域	本市の人口は増加し続けているものの、将来的には減少する見込みであり、また婦やかではあるが少子高齢化が進展している。人口減少や少子高齢化が進行することによって地域コミュニティの維持困難、空き家の増加、商業面での売上低下、税収の減少、扶助費の増加などの影響が考えられる。今後は、一定程度の人口減少は許容しつつ、子育て支援の充実等による人口の若年人口の増加や高齢者層の健康寿命の延伸などとの施策の実施を通じて、都市の持続可能性を確保できる人口規模や年齢構成を追求していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
72	埼玉県	埼玉県本庄市	本庄市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県本庄市の全域	本庄市の出生率の改善・向上、若い世代の転出抑制・転入促進による人口減少の抑制を図るため、「1次の時代につながるまち 一世代の、後のため～」を全体目標とし、次の4つを基本戦略に掲げ、生き生きと暮らし、次の時代につながるまちを創り上げていく取組を推進する。 基本戦略Ⅰ 活力ある地域で、企業と働く人がともに輝けるまち 基本戦略Ⅱ 若い世代の希望がかなえる、誰もが活躍できるまち 基本戦略Ⅲ 持続可能で安心した暮らしができるまち 基本戦略Ⅳ 誰もが知っていて、訪れたくなる、住み続けたいくなるまち	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
73	埼玉県	埼玉県羽生市	羽生市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県羽生市の全域	第3次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に若い世代の転出を抑制しつつ、転入を増加させるとともに、結婚・出産・子育て、教育への支援、若い世代の働く場と住まいの充実により出生率の改善を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
74	埼玉県	埼玉県比企郡滑川町	第2期滑川町総合戦略推進計画	埼玉県比企郡滑川町の全域	本町は、これまでも人口減少・少子化問題、子育て支援に積極的に取り組み、人口増加率、合計特殊出生率では県内でも上位と努力してきました。第6次滑川町総合振興計画においても、「住んでよかった生まれてよかったまちへ住まいるタウン滑川」を掲げ、これからは人口増加につながる数々の施策を積極的に進め、進めていくべきだと考えております。日本全体の人口が減少を続けるという見通しの中で、本町の人口を増やすことは、非常に難しいものがありますが、今後も引続き人口増加・子育て支援対策に重点を置いた施策等を講じてまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
75	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市総合戦略推進交付金計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生、地域活性化を加速させるため、第2世代交付金を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>



番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
76	千葉県	千葉県富津市	富津市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	千葉県富津市の全域	富津市の人口は、1985年の56,777人をピークに、減少しており、2050年には24,287人まで減少すると国社会保険・人口問題研究所により推計されている。人口減少の大きな要因として、若年層の転出、出生数の減少が挙げられる。これらの課題解消のため、「子どもと笑顔がふあふあまち・ひと・しごと創生」を地域を好むことになる「市の産業、仕事を創る」「くらしやすく、移住しやすい環境づくり」の4つの基本目標を掲げ地方創生の実現を推進し、誰もが幸せを感じ、住み続けたいと思えるまちの実現を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
77	千葉県	千葉県香取郡東庄町	第2期東庄町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県香取郡東庄町の全域	企業型ふるさと納税を活用し、第2期東庄町まち・ひと・しごと創生推進計画に位置付けた事業を実施することで、人口減少と地域経済の縮小を克服する。地域における雇用創出の向上、事業創出力の強化の取り組みや、移住促進策に力を入れて支援するための環境を整備し、「ひと」と「しごと」の好循環を確立する。そして、活気にあふれたまちづくりにより地域に根付いた「まち」の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
78	千葉県	千葉県山武郡芝山町	第2期芝山町まち・ひと・しごと創生推進計画	千葉県山武郡芝山町の全域	芝山町では人口減少の課題に対応するため、「①安定した雇用を創出し、安心して働ける環境を整備する」、「②新しいひとの流れをつくる」、「③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」という4つの基本目標を掲げ、人口減少に歯止めをかける。また、居住空間の更なる機能強化などにより、空港従業員が増加が見込まれるため、新たな定住も期待できることから、人口確保に向けた一時的な取り組みを実施し、人口増につなげる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
79	東京都	東京都福生市	福生市まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都福生市の全域	福生市の人口は平成14(2002)年をピークに減少に転じており、市が推定した将来人口推計では、人口の更なる減少と、少子高齢化の進展が予測されている。このことから、「子どもを産みたいという希望がかなうとともに、子育てしたいまちとしても選ばれ、子どもの笑顔と幸せの活力にあふれるまち」を「子どもと笑顔がふあふあまち」として、持続と活力を高め、魅力と活力のあるまちの担い手の一人として生涯現役で活躍できる地域」を地域でデザインして掲げ、定住化対策を効果的に実現するための施策に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
80	東京都	東京都多摩市	多摩市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	東京都多摩市の全域	本市の人口は、2019年をピークに減少しており、今後も減少傾向が続いていくと見込まれている。人口減少による様々な影響に対応するため、「働くを応援し、まちの活力を高める」、「まちの魅力を高め、関わる人を増やす」及び「若い世代が希望を持った結婚・出産・子育てができる環境をつくる」の3つを基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
81	東京都	東京都西多摩郡瑞穂町	瑞穂町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	東京都西多摩郡瑞穂町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。そこで、これらの課題に対応するため、「誰もが健康ですこやかに暮らせるまち」、「子どもと笑顔がふあふあまち」、「環境にやさしい安全・安心なまち」、「便利で快適に暮らせるまち」、「総合計画の実現に向けての7つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
82	東京都	東京都西多摩郡増原村	第2期増原村まち・ひと・しごと創生推進計画	東京都西多摩郡増原村の全域	人口減少と少子高齢化が進行する中、村民がいつまでも暮らし続けることができ、安心して暮らせる「ふるさと」を目指し、新しい仕事を創る取り組みや魅力ある住宅の開発、空き家対策、結婚から子育て、教育までの一貫した支援、高齢者を元気にいきいきと暮らすための支援など、総合的な施策を進めることで村民の定住促進を図り、村民にとって「故郷」への誇り、愛する心を育み、観光・産業の活性化による雇用の創出や新たな生きがいにつなげていき、人口減少に対する積極的な取り組みを続ける村づくりを進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
83	神奈川県	神奈川県平塚市	平塚市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県平塚市の全域	まち・ひと・しごと創生交付金(新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金))を活用し、4つの基本目標(1 子どもを育む環境づくり、2 活気あふれる産業づくり、3 高齢者の思いに寄り添う環境づくり、4 安心・安全で快適なまちづくり)の実現を目指して、平塚市まち・ひと・しごと創生推進交付金事業を展開していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
84	神奈川県	神奈川県海老名市	海老名市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	神奈川県海老名市の全域	本市の人口は令和13年まで増加を続け、その後、緩やかに減少することが推計されており、長期的には少子高齢化を背景とし人口減少が課題となっている。この課題に対応するため、「安心して結婚・出産・子育ての希望をかなえらる環境整備」、「都市拠点機能の向上を図りながら、自然豊かな景観を活かした住環境を維持、子育て世代に要望の高い若い世代の空間を創出、地域コミュニティの活性化及び「既存産業の活性化の向上や企業創出による就業機会の拡大により、しごとと環境を良好なものにすることにより、人口減少の緩和を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
85	神奈川県	神奈川県足柄上郡山北町	第2期山北町まち・ひと・しごと創生推進計画	神奈川県足柄上郡山北町の全域	本町では、少子高齢化や若い世代の流出による人口減少が進んでおり、今後、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
86	新潟県	新潟県小千谷市	みんなの一步で、SDGsな未来づくり大作戦推進交付金計画	新潟県小千谷市の全域	本市は、活力ある産業経済、安全安心な社会生活、豊かな環境が相互に連携し好循環を生み出すことで、子どもと笑顔がふあふあまちを創出する。多角的に個別施策を組み合わせることによってまちに好循環を生み出していくとともに、市民などが参加する「未来づくりアンバサダー」や行政、企業、団体などのステークホルダーが連携しながら、それぞれの「一歩＝まちづくり」のための「アクション」を踏み出すことで、市民参加による持続可能なまちづくりに取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
87	新潟県	新潟県北蒲原郡聖籠町	聖籠町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県北蒲原郡聖籠町の全域	人口減少及び少子高齢化に伴う様々な課題に対応するため、「地域資源を活かした観光・商業を形成する事業」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」、「住み続けたいまちを創る事業」を3本柱とした地方創生の取組を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
88	新潟県	新潟県三島郡出雲崎町	第3期出雲崎町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県三島郡出雲崎町の全域	若年層の人口流出及び自然減が続くこと、本町のような過疎地域では、今以上に働き手・担い手の不足、農林水産業の衰退、地域活動や地域の祭り等の伝統行事が継続できなくなることによる地域コミュニティの機能低下、空き家の増加といったことが懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化することができるよう、地域の活性化、住みよい環境の構築に取り組み、自然動態、社会動態の改善を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
89	新潟県	新潟県南魚沼郡湯沢町	第2期湯沢町まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県南魚沼郡湯沢町の全域	湯沢町の人口は、平成2年(1990)以降、減少しており、住民基本台帳によると令和7年4月には7,940人まで減少した。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。本計画は、「安全安心な生活環境の維持」、「基幹産業の振興」、「支持・応援される良きくらし」を基本理念とし、具体化するために「安心して暮らしていける環境の維持」、「鳥の産産を振興する体制強化と基盤づくり」、「新たな価値の創出・発信」を基本目標とし掲げ、課題克服を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
90	新潟県	新潟県岩船郡粟島浦村	粟島浦村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	新潟県岩船郡粟島浦村の全域	粟島浦村の総人口は減少基調にあり、令和6年には319人まで減少した。総人口の減少は、経済活動の規模縮小や自然動態の減少傾向にもよるものと考えられ、早急に対応しなければ地域産業や地域コミュニティの衰退など様々な影響が懸念される。本計画は、「安全安心な生活環境の維持」、「基幹産業の振興」、「支持・応援される良きくらし」を基本理念とし、具体化するために「安心して暮らしていける環境の維持」、「鳥の産産を振興する体制強化と基盤づくり」、「新たな価値の創出・発信」を基本目標とし掲げ、課題克服を図るものである。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
91	新潟県	新潟県岩船郡粟島浦村	粟島浦村まち・ひと・しごと創生推進計画	新潟県岩船郡粟島浦村の全域	粟島浦村の総人口は減少基調にあり、令和6年には319人まで減少した。総人口の減少は、経済活動の規模縮小と自然動態の減少傾向によるものと考えられ、早急に対応しなければ地域産業や地域コミュニティの衰退など様々な影響が懸念される。本計画は、「安全安心な生活環境の維持」、「基幹産業の振興」、「支持・応援される良づくり」を基本理念とし、具体化するために「安心して暮らし続けられる島の堅持」、「島の産業を振興する体制強化」に基づき、「新たな価値の創出・発信」を基本目標とし、掲げ、課題克服を図るものである。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
92	福井県	福井県今立郡池田町	福井県池田町まち・ひと・しごと創出推進計画	福井県今立郡池田町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住生活への様々な影響が懸念されることから、共同して暮らす生活基盤、社会資本の整備、保全を図る事業、町民事業者の連携、協働を促進し、若者の帰省を促す地域産業の育成を図る事業、千づくりと協働で変える地域福祉の増進を図り、町民の参加と支援で新たなひと育てを推進し、自治と協働の社会づくりを推進する事業の実施を通じて、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
93	山梨県	山梨県北杜市	北杜市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県北杜市の全域	本市の特性や社会経済情勢の変化への対応、今後の課題などを踏まえながら、本市が目指すまちづくりの理念を自指すべき将来像(2030年、地域のありたい姿)を明らかにし基本目標を定め、明確なビジョンと戦略的な計画を策定し、活力に満ちた本市の未来に取組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
94	山梨県	山梨県甲斐市	甲斐市デジタル田園都市構想推進交付金計画	山梨県甲斐市の全域	本市では、少子高齢化の進行に伴い、出生数の伸び悩み、若年層の転出、地域コミュニティの衰退など多くの課題を抱えている。本計画は、これらの課題に対応するため、「良質で安住しつづける」、「甲斐市への新たな人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育てに関する希望をかなえる環境をつくる」、「甲斐市の個性を生かした魅力ある地域をつくる」を基本目標に掲げ、デジタル技術を活用した取組を行うことで、人口減少対策及び地方創生の取組の加速化、深化を図るものである。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
95	山梨県	山梨県笛吹市	笛吹市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	山梨県笛吹市の全域	笛吹市のまち・ひと・しごと創生を推進するため、第2期笛吹市まち・ひと・しごと創生総合戦略により「子育て世代・若者に魅力的なまちを自指し取組を行う」7つの基本目標(教育・移住・相談・交流・仕事・防災・防犯・基盤整備、デジタル活用)に基づいて、これらからの期待を担う子育て世代や若者のニーズに応じた事業を行い、本市の人口減少に歯止めをかけ、地域創生につなげていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
96	山梨県	山梨県南都留郡富士河口湖町	富士河口湖町デジタル総合戦略交付金計画	山梨県南都留郡富士河口湖町の全域	少子高齢化が進行している中、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりをめざしていくため、人口減少の抑制と地方創生の実現を前提として、Well-being、仕事づくり、SDGsの推進という3つの考え方を基本としつつ、以下の4つの基本目標を掲げ、富士河口湖町デジタル総合戦略を推進していく。「基本目標1 富士河口湖町に仕事をつくる」「基本目標2 富士河口湖町への人の流れをつくる」、「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「基本目標4 魅力的な富士河口湖町をつくる」	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
97	長野県	長野県飯山市	飯山創創～世界にひらく里山の未来～推進交付金計画	長野県飯山市の全域	本市の人口はピーク時から半減し、今後もさらなる人口減少が予想されており、産業の担い手不足や空き店舗・耕作放棄地の増加及び地域コミュニティの維持が困難になるなど、多くの課題を抱えている。将来のまちの姿「飯山創創～世界にひらく里山の未来～」の實現に向けて、あらゆる地域資源の可能性を最大限に引き出し、活用しながら、訪れたい住みたい暮らし続けたいと思われたいまちを目指し、市民一人ひとりが未来を考え知恵を出し合いながらまちづくりを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
98	長野県	長野県千曲市	千曲市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県千曲市の全域	千曲市の人口の減少は、出生数の減少(自然減)や、若年層の市外転出が続いていることと併せて、人口減少の加速の要因を指摘し、減少そのものを目的とし、「まち」の魅力の再生と持続可能な環境をつくることで、「ひとを呼び込み、「ひと」が集うことでさらに「しごと」が集積し、「まち」が活性化するという好循環を確立すること、「人をとらず 人をはぐくむ 人がつながる 月の都～文化伝承創造都市千曲～の創生を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
99	長野県	長野県東御市	東御市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県東御市の全域	市では地域特性や地域資源等の魅力を活かしながら、本市の付加価値を生み出しつつ、地域力の維持・強化に向けた施策を展開してきたが、依然として若年層人口の転出超過の傾向が続いている状況等を鑑み、デジタルの力や地域の特色を活かした魅力がなまづけ(人)と自然にやさしい豊かな暮らしを実現できるまち とうみの実現を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
100	長野県	長野県南佐久郡佐久穂町	第2期佐久穂町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県南佐久郡佐久穂町の全域	人口減少と少子高齢化が急速に進行しており、これまで掲げてきた人口目標との間に乖離が生じている。今後では人口減少の速度的な抑制を目指し、減少そのものを目的とし、「コミュニティの活力」といふ町の強みを生かした持続可能な地域づくりに取り組み、誰もが年齢を重ねても安心して暮らせる事業、安心できる子育てができる事業等に力ずくことで、希望を切りとする文化を残し、生きることの尊厳を守りながら共に暮らすあり続けたいことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
101	長野県	長野県小県郡長和町	第2期長和町まち・ひと・しごと創生計画	長野県小県郡長和町の全域	急速な人口減少や少子高齢化によって、労働力不足や後継者不足、耕作放棄地の増加、商店や飲食店や地域産業の衰退など様々な課題の発生、定住の増加している。このような課題に対応するため、きめ細かな子育て支援の施策を行い出生増と転出抑制に繋げる。移住・定住施策を実施するとともに、地域資源を最大限に活かし、層層の創出や時代に合った活気にあふれるまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。これらの取組に当たり、町の戦略に対する企業からの寄附を活用して施策を充実させ、目標の達成を図っていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
102	長野県	長野県諏訪郡富士見町	富士見町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県諏訪郡富士見町の全域	富士見町の総人口は、1990年から概ね15,000前後で推移してきた。2005年までは人口は増加傾向にあったが、それ以後は減少傾向に転じた。国連社会開発・人口問題研究所の推計では、今後本町の人口減少は速み、2045年には総人口は9,750人となり人口を割り込むと予測されている。このような将来推計に対して、結婚支援、出産・子育て支援、若い世代の就労力の創出、移住・定住促進、女性支援策等の総合的な施策展開を実施することで、2045年時点で11,000人の人口を維持することを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
103	長野県	長野県上伊那郡底野町	底野町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	長野県上伊那郡底野町の全域	「第2期底野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、年少人口・生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、進学・就職等が転じた若い世代が町に残ってきたくなる仕組みを構築するとともに、多様化する働き方に対応する就業先がないことから転出する女性のために、在宅でも働くことができる就業先をつくり出すことが施策のひとつである。帰省し、安心して働ける環境を整備し、若い世代の希望がかなうよう結婚・出産・子育て環境の充実等、生活環境基盤を整備し、併せて、幼いころからふるさとへの愛着を醸成することで定住の促進を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
104	長野県	長野県上伊那郡箕輪町	第2期箕輪町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県上伊那郡箕輪町の全域	当町は第二次産業が生業であることから、2008年のリーマンショック後に急激な人口減少があり、また20年代を中心とした若者、女性人口の減少とそれに比例した出生数の減少が顕著であり、女性や若者の帰省、課題解決のため、様々な産業を育直し、安心して働ける環境を整備するとともに子育て環境を整備し、住み続けたいまちづくりを進め、若年層の社会増、出生数の増につなげる。また、若者の人材育成や関係人口の創出拡大、移住定住の促進、魅力ある暮らしやすいまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
105	長野県	長野県下伊那郡高森町	長野県高森町まち・ひと・しごと創生推進計画	長野県下伊那郡高森町の全域	当町の人口は、2010年の13,216人をピークに減少しており、2040年には11,030人になると見込まれている。人口減少を克服し、当地域の経済の発展、自律的な社会の創生を成し遂げるため、21世紀中央競争優位性地域と位置づけ、「まち・ひと・しごと」の創生に向けて、自主的かつ持続的な好循環の確立を目指す。当町の施策の正確な把握と分析に基づき、各政策の相乗効果ももって、効果の検証と見直しを行う体制を確保しながら基本目標、個別的目標のもとで一体的・持続的に取り組みを行う。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
106	長野県	長野県下伊那郡阿智村	第2期南信州阿智村まち・ひととしと創生寄附活用プロジェクト	長野県下伊那郡阿智村の全域	阿智村で策定した「阿智村まち・ひととしと創生人口ビジョン・総合戦略」に沿って進める人口減少等の課題に対して、まち・ひととしと創生と好循環の確立をすることによって、若者が安心して暮らしている環境を作り、人口減少を抑えていく取り組みを行います。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
107	長野県	長野県下伊那郡下條村	下條村まち・ひととしと創生推進計画	長野県下伊那郡下條村の全域	本村が2060年に適正な規模の人口を維持しつつ発展していくため、本計画において「1 未来をほくむ～若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる村～」・「2 人の流れをつくる～下條村への新しい人の流れをつくる～」・「3 雇用をつくる～新たな産業の創造と働き方の多様化～」・「4 地域の元気をそだてる～共助と広域連携で支えあふ」・「5 元気で持続可能な地域社会へ～」の5つのテーマの力を活用した取り組みを展開させる～デジタル田園都市の実現へ向かって～の5つの基本目標を掲げる。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
108	長野県	長野県木曽郡上松町	上松町まち・ひととしと創生推進交付金計画	長野県木曽郡上松町の全域	上松町の1985年の国勢調査における年少人口は888人であったが、2015年の国勢調査では442人と半減している。また、65歳以上の人口は1,726人から1,838人へと6.5%増加しており、少子高齢化が進んでいる。基幹産業としての地位を失ってきた林業を取り巻く環境は厳しく、企業移転も進んでいるものの希望やいっしょに希望者の帰郷に活えるような環境は不足している。これらの課題に対応するため、地域の強みや資源を十分に活用した事業を実施することで、人口減少の抑制を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
109	岐阜県	岐阜県美濃市	第2期美濃市まち・ひととしと創生推進交付金計画	岐阜県美濃市の全域	雇用の確保・産業の振興と多様な人材の活躍促進、地域の活性化と移住・定住の促進、若者の結婚・出産・子育てへの総合的支援の充実、安全・安心で活力あふれる居住環境の整備、美濃市の持続可能性を高めるまちづくりの5つの基本目標を策定し、それぞれの基本目標の達成に向けた政策の方向性とそのねらい及び数値目標を示し、人口減少に直ちめざけるもの。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
110	岐阜県	岐阜県可児市	可児市まち・ひととしと創生推進交付金計画	岐阜県可児市の全域	人口減少や少子高齢化に伴い、本市の主要な製造業の停滞や医療・介護負担の増加が懸念される中、住み良い環境を確保し、活力ある社会を維持していくため、市民力や地域の歴史、文化、自然などの地域資源を活用して課題に対応する。子どもたちが笑顔で遊びながら成長し、子育て世代が安心して出産・育児できる環境を確保し、元氣な地域経済を支え、若い世代を食むすべての市民が安心・安全に暮らせる住みここのよいまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
111	岐阜県	岐阜県下呂市	第2期下呂市まち・ひととしと創生推進交付金計画	岐阜県下呂市の全域	「人口減少対策」まちづくり」「行政改革」を重点プロジェクトとし、デジタルの力を活用して社会課題の解決と魅力向上を図る。具体的には、「1 心豊かで健康に暮らせるまち」や「賑わいを生む産業が盛んなまち」など8つの基本目標を掲げ、医療福祉の充実、自然環境の保全、教育・文化の育成、地域づくりの推進、安心安全な生活基盤の整備、行政運営の信頼性向上、産業の活性化を目指す事業を展開する。これらの取り組みにより、持続可能な地域社会の構築を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
112	岐阜県	岐阜県下呂市	第3期下呂市まち・ひととしと創生推進計画	岐阜県下呂市の全域	「人口減少対策」まちづくり」「行政改革」を重点プロジェクトとし、デジタルの力を活用して社会課題の解決と魅力向上を図る。具体的には、「1 心豊かで健康に暮らせるまち」や「賑わいを生む産業が盛んなまち」など8つの基本目標を掲げ、医療福祉の充実、自然環境の保全、教育・文化の育成、地域づくりの推進、安心安全な生活基盤の整備、行政運営の信頼性向上、産業の活性化を目指す事業を展開する。これらの取り組みにより、持続可能な地域社会の構築を図る。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
113	岐阜県	岐阜県羽島郡岐南町	岐南町地方創生推進計画	岐阜県羽島郡岐南町の全域	「共感と信頼で築かれる共創のまちづくり」の実現に向けて、①こどもが笑顔で育つまちを基本目標に掲げ、定住促進(住み続けたいまち)を推進する。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
114	岐阜県	岐阜県安八郡神戸町	第3期神戸町まち・ひととしと創生推進計画	岐阜県安八郡神戸町の全域	本町の人口は2000年をピークに減少しており、今後さらなる減少が見込まれている。人口ビジョンにおける目標「人を惹きつけるまち」は、人口の自然減・社会減の対策と同時に「積極的に人を惹きつける」必要がある。そのため、「地域経済の活性化と魅力ある産業の創出」「魅力を感じるまちづくりで新たな人の流れを創出」「結婚・出産・子育ての希望がかなうまちを実現」「誰もが安心して暮らすことのできる持続可能なまちを創出」「広域連携による創発的な地域社会の実現」の5つの目標を設定し、持続可能なまちづくりと地域活性化に取り組む。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
115	岐阜県	岐阜県大野郡白川村	白川村まち・ひととしと創生推進交付金計画	岐阜県大野郡白川村の全域	本村の人口は平成12年をピークに減少し続けており、今後も減少していくが見込まれている。人口減少に伴う課題として、人口減少に伴う地域社会の持続可能性の確保、産業の衰退、住民生活に様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・出産・子育て環境の整備、移住定住の促進、安定した雇用の場の創出等、様々な事業を展開する。そうした事業の財源として交付金を活用することで「持続可能なまちづくり」を実現する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
116	静岡県	静岡県沼津市	沼津市まち・ひととしと創生推進交付金計画	静岡県沼津市の全域	沼津市は、静岡県東部の拠点都市として高度都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近い地理的条件で多様な人口を惹きつける。このことから、「都市の魅力と自分らしい生活を楽しむ」ぬまづ暮らし」の実現を将来のまちの姿として位置づけ、「安定した雇用の創出」、「交流人口の拡大」、「結婚・出産・子育て支援」、「安心な暮らしの確保」等の施策を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
117	静岡県	静岡県熱海市	熱海市まち・ひととしと創生推進交付金計画	静岡県熱海市の全域	若い世代が集まり、安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを子育てすることのできる地域社会を実現する取組に加えて、宿泊客や別荘所有者等の「滞在人口の増加」と、本市にさまざまな形で関わりの持つ「関係人口」の増加を同時並行的に推進していくことで、人口減少の緩和と市内経済振興の維持を図る。これらに取り組むにあたって5つの基本目標を掲げ、人口減少問題を解決するための施策を推進し、人口減少と地域経済縮小の克服、「しごと」と「ひと」の好循環とそれを支える「まち」の活性化を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
118	静岡県	静岡県賀茂郡東伊豆町	第2期東伊豆町まち・ひととしと創生推進計画	静岡県賀茂郡東伊豆町の全域	人口減少は、地域経済の縮小を余儀なくしているものと考えられる。この課題に対応するため、「生きる力と郷土愛を育むベビーファーストの推進」「稼ぐ力の復活」「健康で安全・安心な暮らしの実現」「自然と共に生き快適な生活環境の整備」「多様な事業と時代変化への対応」「生涯学習と生活活力の推進」「効率的で信頼に代える行政運営」という7つの基本目標を掲げ、人口減少の克服と本町の創生を確実に実現していく。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
119	静岡県	静岡県賀茂郡西伊豆町	西伊豆町まち・ひととしと創生推進計画(第2期)	静岡県賀茂郡西伊豆町の全域	「人口減少は地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小は住民の経済力の低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難にして、人口減少を加速させる。」という課題に対応するため、本計画において産業の振興、子育て支援や地域環境の充実、健康づくりの推進などにより、住みたくいと思える環境づくりをし、少しでも流出人口を抑え、移住者を増やすよう取り組んでいる。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
120	愛知県	愛知県清須市	清須市まち・ひととしと創生推進計画2025	愛知県清須市の全域	人口減少に関する課題に的確に対応して、今後も持続的なまちの発展を実現するため、「結婚・出産・子育ての希望をかなえ」「子育ての場」として選ばれる、「市の強みを生み出し」「ひととしと創生の流れをつくる」、「基本目標」を掲げ、健康で安全なまちで活力にあふれた「まち」をつくる」の3つの基本目標を定め、その一貫的な推進を図る。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>



番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
121	愛知県	愛知県北名古屋市長	北名古屋まち・ひととしと創生推進交付金計画	愛知県北名古屋市の全域	北名古屋市デジタル田園都市構想総合戦略で掲げた4つの基本目標である「北名古屋市の特性を活かした「しごと」をつくる」、「北名古屋市の魅力で暮らし人の流れにぎわい」、「北名古屋市の若い世代の「結婚・出産・子育て」の希望をかなえる」、「北名古屋市の安心な暮らしを守り住み続けられるまちをつくる」に資する事業を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
122	愛知県	愛知県知多郡東浦町	東浦町新しい地方経済・生活環境創生推進交付金計画	愛知県知多郡東浦町の全域	本町の人口は、出生数の減少や転出超過により、2010年以降減少傾向が続いている。この課題に対応するために、結婚・出産・子育ての切れ目のない支援によって、子どもを産み育てしと感じる環境づくりを進め、人口の自然増につなげる。また、緑豊かな住環境、公共交通の充実による利便性の高い生活環境など、本町の住みやすさを高めることにより、人口の社会減を抑制する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
123	三重県	三重県桑名市長	桑名市まち・ひととしと創生推進交付金計画	三重県桑名市の全域	少子高齢化の進展等に起因する地域社会の様々な課題に対応するため、子育て、学び、労働等の日々の生活、活動をするうえで心地よさ、快適さを向上させる「長期的に続けられること」で効果が見られる政策を推進して定住人口を増加させるとともに、桑名の魅力を発信し、桑名に人々を惹きつける短期施策の検討により成果で効果が表れる政策をあわせて推進し、交流人口や海外の方を含めた来訪者を増加させることで、「まち・ひととしと創生」に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
124	三重県	三重県伊賀市長	伊賀市まち・ひととしと創生推進交付金計画	三重県伊賀市の全域	本市の人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある社会を維持していくために、「しごと」の創出と「ひと」の定住・流入の好循環を生み出す「まちづくり」を実現し、ライフーン・ライフステージごとの切れ目のない支援と戦略的なシニアプロモーションを推進し、交流人口の増加や移住の促進を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
125	三重県	三重県三重郡菰野町	菰野町まち・ひととしと創生推進交付金計画	三重県三重郡菰野町の全域	当町の人口は、平成30年をピークに減少傾向にあり、少子高齢化などの影響により今後も減少していくことが想定される。人口減少がもたらす影響は、労働力人口の減少や消費市場の規模縮小に起因する地域経済の弱体化をはじめ、税収の減少による公共サービスの低下などの面で負の影響を及ぼす。これら課題に対応するため、行政のみならず住民や企業などが主体的かつ自立的に活動を展開することを通じて、「しごと」「ひと」の好循環を醸成し、将来にわたって活力を維持できる持続可能なまちづくりに向けた地方創生につながる取組みを行う。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
126	京都府	京都府向日市長	向日市まち・ひととしと創生推進交付金計画	京都府向日市の全域	少子高齢化により、長期的には本市においても人口減少が予測される中、社会情勢の変化にしっかりと対応し、まちの魅力を広く発信する取組や、貴重な地域資源の活用、誰もが快適に暮らし続けられる地域づくりを行い、将来にわたって誰もが安心・安全・健康に暮らし続けられることができるよう、3つの施策の柱に基づき、本市を「ふるさと」として愛するまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
127	大阪府	大阪府吹田市長	吹田市第2期まち・ひととしと創生推進交付金計画	大阪府吹田市の全域	将来の人口減少・少子高齢化の進展に備えるため、「出産・子育て・学び・未来(あす)への希望がかなうまち」、「自分らしく笑える(うしろ)の暮らし、健康やかに暮らせるまち」、「住むにも働くにもむのりの魅力あふれるまち」誰もが安心して暮らし続けられるまちを基本目標に掲げ、4つの基本目標に共通する理念として、「デジタルの力を活用した課題解決・広域連携・応用、まち・ひととしと創生を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
128	大阪府	大阪府四條畷市長	四條畷市まち・ひととしと創生推進交付金計画	大阪府四條畷市の全域	本市の人口は、社会動向においては近年転入超過の傾向にあるものの、自然動向においては出生が死亡を下回り、全体として人口減少に傾ける将来展望をよめる減少傾向を示している。目標とする人口増進を達成し、地方定住を促進する事業②子育て環境・教育環境の整備により、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業③多様な人材の活躍を推進し、様々な地域の連携があり安全・安心で暮らしやすいまちをつくる事業を地域の資源を活かしてにぎわいをつくり、活発な交流活動を促進する事業を実施する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
129	大阪府	大阪府泉南郡田尻町	田尻町まち・ひととしと創生計画	大阪府泉南郡田尻町の全域	人材が活躍し、まちにぎわい、仕事を生み出す好循環の創出に取り組む。町内でも子どもを産み育てる環境を整備し、まち・ひととしと創生総合戦略の基本目標である「若者の人口流入を促進し、地方定住を促進する事業②子育て環境・教育環境の整備により、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業③多様な人材の活躍を推進し、様々な地域の連携があり安全・安心で暮らしやすいまちをつくる事業を地域の資源を活かしてにぎわいをつくり、活発な交流活動を促進する事業を実施する。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
130	兵庫県	兵庫県豊岡市長	第2期豊岡市地方創生推進計画	兵庫県豊岡市の全域	定住する若者、とりわけ本市での女性の若者回帰率が男性に比べて低いことから、若い女性を呼びよせることと関係する若者や若者の意向を踏まえたまちづくりと地域社会・地域経済・地域文化のあり様の質的転換を同時に図る。換言すると、豊岡に暮らし価値を認め、豊岡で暮らすことに自信と誇りを持つ住民が増えるまちとして豊岡を暮らし、地域生活を維持し、「暮らしやすさ」と「暮らしやすさ」を定住する若者が住めるまちとする施策を行う。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
131	兵庫県	兵庫県川辺郡猪名川町	猪名川町まち・ひととしと創生推進計画	兵庫県川辺郡猪名川町の全域	本町では、少子化・高齢化の進展、本格的な人口減少とともに、社会経済情勢がこれまで以上に大きく変化していることが予測され、まちの生活利便性や魅力の低下、地域コミュニティの機能低下など、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するために、「伝統・共創の基盤をつくり育てる」「移住・定住に向けて人の流れをつくる」「地域特性等に合わせた魅力あるまちをつくる」「まちの持続可能性を確保する」を基本目標として掲げ、まちの将来像「つながり」と「挑戦」を軸として実現されるまち猪名川」の実現を目指す。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
132	兵庫県	兵庫県稲美町	稲美町まち・ひととしと創生総合戦略推進交付金計画	兵庫県稲美町の全域	第2期稲美町総合戦略の基本的な考えである「夢と希望をかなえる稲美のくらしの創生」をめざし、本戦略の基本目標を実現するための様々な施策に取り組む。「基本目標1 安心して働ける稲美町をつくる」、「基本目標2 稲美町へのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる」、「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な稲美町をつくる」	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
133	兵庫県	兵庫県神崎郡福崎町	福崎町まち・ひととしと創生推進計画【第2期】	兵庫県神崎郡福崎町の全域	良好な住環境の充実や子育て支援をさらに進め、「福崎らしき」づくりに取り組む。また、福崎町でのまちづくりとしての人口は、住む人にとともに通勤・通学する人、さらに町を舞台に活動・交流する人、町出身者や関係者、来訪者など(福崎の住民、福崎町を想う町の人々など)、その人々を福崎「つながり人(ひと)」とよぶ。福崎町の魅力を町民が気づき町民にもその魅力を発信し続け、福崎「つながり人(ひと)」を維持し増加させ、定住人口とともに交流人口も増加させることを目指す。	まち・ひととしと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
134	兵庫県	兵庫県播磨郡太子町	太子町新しい地方経済・生活環境創生交付金計画	兵庫県播磨郡太子町の全域	本町は、人口減少や少子高齢化が将来にわたって続く見込まれ、地域経済の縮小や、医療、教育、災害、福祉をはじめとした、生活に必要不可欠なサービス、産業における労働力の不足、個人生活の減少、活動の増加等、これらのまちづくりに多面的な影響を及ぼすことが懸念されている。これらの課題に対応するため、安定した雇用を確保し、人口流出を抑制し、町内に定住した人材を呼び戻すことで、町財政の安定化を図り、持続可能な行政サービス水準の維持を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
135	奈良県	奈良県御所市長	御所市まち・ひととしと創生推進交付金計画	奈良県御所市の全域	本市では人口減少や少子高齢化が依然として進展しており、特に若者の転出超過が顕著となっている。市民の利便性の向上や安心・安全の確保、子育て・教育環境の充実、雇用創出等の課題への対応として、「みんなが安心して暮ら続けられるまちづくり」、「若い世代の人々も暮らしたいと感じられるまちづくり」、「地域資源を活用した、魅力的なまちづくり」の3つを基本目標に掲げ、グローバル化やデジタル技術の導入など新たな時代の流れを取り入れた発展的な市の形成と持続可能なまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
136	奈良県	奈良県磯城郡川西市	川西市第2期まち・ひと・しごと創生推進計画(第2世代交付金)	奈良県磯城郡川西市の全域	本市は、1985年をピークに人口減少が続いており、2024年には7,985人まで落ち込んでいる。このままでは対称を遂げられず、2060年には1,937人まで減少し、2024年比で半減する見込みがある。人口減少に歯止めをかけるため、①人・企業が集まるまちづくりの推進、②子育て・教育の支援強化、③シニアの生活支援強化、④行政財政改革の推進に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
137	奈良県	奈良県磯城郡三宅町	第2期三宅町共(協)創による持続可能なまちづくりプロジェクト	奈良県磯城郡三宅町の全域	三宅町において、「人口減少」が消費市場の規模縮小だけでなく、町を支える産業の人材不足や、経済の低迷を生み出しており、「地域経済の縮小」、「若者雇用状況の悪化」に繋がり、さらに人口減少を加速させている。これらの課題に対応するため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げる。「ひとともまちも元気になる仕組みづくり」、「まちぐるみでする子育て仕組みづくり」、「次世代につながる仕事の仕組みづくり」及び「エンブリオライフを醸成する情報発信・共有の仕組みづくり」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
138	奈良県	奈良県宇陀郡曽爾村	曽爾村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県宇陀郡曽爾村の全域	地域の個性や魅力を活かし、地域資源を活用した施策を取り入れるなど、幅広く関係人口の創出・拡大を生み出すことを目指す「第3期曽爾村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき町民と協力を活用することで、協力的、効果的に施策を推進し、持続可能な地域社会を創生する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
139	奈良県	奈良県北葛城郡河合町	河合町まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県北葛城郡河合町の全域	今後人口減少が加速化する局面を迎えており、厳しさを増す財政状況、近年における社会・経済情勢の変化や町民ニーズの多様化、2050年カーボンニュートラルの実現、デジタル技術を活用した地方の社会課題の解決に向けた取組など、様々な課題に対応していくことが求められております。今後は町財政の再建を図りながら、本市の特性を生かして町民らしい地方創生を推進し、より魅力的で活力のある、暮らしやすい、みんなに選ばれる河合町をつくり上げていく必要があります。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
140	奈良県	奈良県吉野郡十津川村	第2期十津川村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡十津川村の全域	本計画において、3つの目標「むら創生」、「ひと創生」、「しごと創生」を掲げ、村民が最後で安心して暮らせることができる村づくりのための防災対策や住居の確保、農産物や林業など村の産業振興による雇用の創出を求め、村の暮らしに魅力を伝える人を全国から呼び込み、村の活性化と移住定住の促進の好循環作りに取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
141	奈良県	奈良県吉野郡下北山村	第2期下北山村まち・ひと・しごと創生推進計画	奈良県吉野郡下北山村の全域	本村では、林業の衰退により若者の都市部への流出、少子高齢化が進み、将来人口も減少していくと推計結果として示されている。下流の豊かな自然環境を守り、地域社会を維持していくためには、若者に魅力ある仕事や住環境を整備し、移住者を受け入れることで人口を維持していくことが必要である。村特有の資源を活かし、若者人口、関係人口を創出し、移住定住を促進すると共に、地域経済力の向上、地域活力の維持を図り持続可能な村づくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
142	奈良県	奈良県吉野郡東吉野村	第2期 東吉野村芸術あふれる木と水のふるさと創世推進計画	奈良県吉野郡東吉野村の全域	戦前生まれや団塊の世代の減少、少子化が進む中、村の活力低下を初めとする人口減少による様々な課題に対応するため、「生活を支える雇用を創出する」「都市と地方のつながりを支える、移住・交流を促進し、新しい人の流れをつくる」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「人々が集う魅力的な地域をつくり、互いに支えあふ暮らしやすい村をつくる」の4つの基本目標を掲げ、活力ある村を維持するためにも、村での雇用を創出し、転出を抑制するとともに、子育てしやすい村づくりを進め、出生率の向上と若い世代の移住を促進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
143	和歌山県	和歌山県海南市	海南市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	和歌山県海南市の全域	人口減少の進行や少子高齢化に伴う人口構造の変化により、地域経済の停滞や市場の活力低下につながるおそれがあることから、早急な対策が必要であり、これらの流れをつくる。1. 安定した雇用を創出する。2. 海南市への新しいひととの流れをつくる。3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。及び4. 時代に合った地域をつくる」を基本目標に掲げ人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
144	和歌山県	和歌山県紀の川市	紀の川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	和歌山県紀の川市の全域	市民の希望をかなえ、誰もが活躍でき、子育てしやすい、安全・安心で暮らしやすい地域づくりを進めるとともに、交流人口、関係人口の増加から移住・定住を促進する。また、産業の振興や雇用創出に取り組むとともに、地域の稼ぐ力を高め、地域経済の好循環構築を推進し、市民の所得向上を図る。将来にわたって年齢構成のバランスを維持し、活力を維持する持続可能な「強い」紀の川市づくりを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
145	和歌山県	和歌山県伊都郡かつらぎ町	かつらぎ町活性化・プロモーション第2世代交付金計画	和歌山県伊都郡かつらぎ町の全域	地域における観光資源や特産品、活躍している住民や移住者の紹介など一体的なPRを実施することで、交流人口の増加による地域活性化と人口減少の緩和や地域の担い手確保、地域コミュニティの存続を図るほか、知名度と需要を高めることで、地域経済の活性化と地理的優位により、農業を中心とする農工業の衰退防止と新たな雇用機会の創出を図る。また、花園地域住民へのヒアリング及び花園地域の新たな魅力や可能性を探るためのモニターツアーを実施し、来訪者確保や遊休施設の有効的な活用方法の模範、ワーケーション実施を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
146	和歌山県	和歌山県日高郡印南町	印南町まち・ひと・しごと創生推進計画2025	和歌山県日高郡印南町の全域	本計画は、本市の人口の現状と将来を展望を提示する「人口ビジョン」において設定された目標人口と「第2次印南町長期総合計画」で定めた「まちの将来像」を見据え、その実現に必要な5年間の方策を示すものであり、「まち・ひと・しごと創生印南町総合戦略(第2期)」(令和3年度策定)に準ずるものである。企業ふるさと納税を活用した事業として2つの事業を記載している。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
147	和歌山県	和歌山県日高郡日高川町	第2期日高川町まち・ひと・しごと創生推進計画	和歌山県日高郡日高川町の全域	日高川町の人口は昭和30年の19,377人をピークに減少し、令和2年には19,219人、令和6年には18,965人、将来的には14,489人と予測されている。少子高齢化と若年層の都市部流出が主因で、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にある。町は地域経済や生活基盤維持の危機を認識し、「雇用創出」、「子育て支援」、「移住促進」、「安全な暮らしづくり」、「時代に合った地域づくり」など5つの基本目標を掲げ、人口減少への対策を図っている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
148	鳥取県	鳥取県境港市	境港市総合戦略推進交付金計画	鳥取県境港市の全域	「ひと」や「もの」の交流促進などにより、人口減少の克服を目指すため、本市の持つ特性・魅力を生かした「3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり」「子育てするから環境を磨いた子育て環境づくり」の2つを基本目標に掲げ取り組みを進める。「産業振興・雇用の創出」、「観光の振興」、「社会基盤の整備」、「移住・定住の促進」、「少子化対策・子育て支援」、「女性活躍の推進、ワークライフバランスの啓発・支援」を基本的な方向として施策を展開する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
149	鳥取県	鳥取県西伯郡大山町	交付金を活用した大山町持続可能な地域基盤構築事業	鳥取県西伯郡大山町の全域	安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。基本目標1として、多様な人が活躍できる環境を整え、地域に根差した魅力的な人材を育成・誘致する。基本目標2として、安心安全に暮らせる地域づくりを進め、いつまでも住み続けたい町を実現する。基本目標3として、地域の資源を活かし、魅力的で持続可能な産業を発展させる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
150	鳥取県	鳥取県西伯郡大山町	大山町ひと・くらしと創生実施プロジェクト	鳥取県西伯郡大山町の全域	安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。「基本目標1」<ひと>多様な人が活躍できる環境を整え、地域に根差した魅力的な人材を育成・誘致する。「基本目標2」<くらし>安心安全に暮らせる地域づくりを進め、いつまでも住み続けたい町を実現する。「基本目標3」<こと>地域の資源を活かし、魅力的で持続可能な産業を発展させる」。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
151	鳥取県	鳥取県西伯郡南郷町	第2期なんぶ創生推進計画	鳥取県西伯郡南郷町の全域	本町は町制施行以降、人口減少・少子高齢化が著実に進行している。このままの状況が続続した場合、福祉・介護等に關する社会保障費の増大、労働力人口の減少による経済縮小の恐れ、社会を支える担い手の減少が、地域活力の低下につながるものと懸念される。そこで、なんぶ創生総合戦略を軸として、人口減少を抑制するための施策を推進するとともに、里地里山の恩恵を感じながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる環境を構築する。それにより、町が何年にもわたり発展していく活力を創出し、持続可能な南郷町を目指す。	まち・ひととし創生創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
152	鳥取県	鳥取県隠岐郡西ノ島町	企業版西ノ島町まち・ひととし創生推進計画	鳥取県隠岐郡西ノ島町の全域	本町の人口について減少に歯止めがかからない状況にあることから、令和7年度に策定した第3期西ノ島町まち・ひととし創生総合戦略に基づき、①西ノ島町の資源を活かし、安定した雇用を創出する、②西ノ島町への新しい人の流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④女性・若者・子育て世代にとって魅力的な西ノ島町をつくる、といた基本を軸に設けた事業を実施することで人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひととし創生創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
153	岡山県	岡山県赤磐市	赤磐市まち・ひととし創生推進交付金計画	岡山県赤磐市の全域	第3期赤磐市総合戦略において「共に未来を描く白鶴発祥のまちあかいわ」をまちづくりの将来像として、さらに魅力的なまちづくりに向け、強く推進していく。市民サービスを継続していくために人口の維持・確保は、最も重要な課題であり、従来のような行政だけがまちづくりを担うのは困難であり、市民が積極的に関わり、市民、行政、事業者等全ての人がそれぞれの役割を担いながら共に未来を創り、発展していくことを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
154	岡山県	岡山県赤磐市	共に未来を描く白鶴発祥のまち あかいわ 創生総合戦略推進計画	岡山県赤磐市の全域	第3期赤磐市総合戦略において「共に未来を描く白鶴発祥のまちあかいわ」をまちづくりの将来像として、さらに魅力的なまちづくりに向け、強く推進していく。市民サービスを継続していくために人口の維持・確保は、最も重要な課題であり、従来のような行政だけがまちづくりを担うのは困難であり、市民が積極的に関わり、市民、行政、事業者等全ての人がそれぞれの役割を担いながら共に未来を創り、発展していくことを目指す。	まち・ひととし創生創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
155	岡山県	岡山県浅口郡里庄町	第2次里庄町まち・ひととし創生推進計画	岡山県浅口郡里庄町の全域	里庄町は国道2号、JR山陽本線が通る交通利便性の高いまちであるとともに、東は浅口市、西は笠岡市と隣接し、岡山・倉敷都市圏や福山市圏に近接している恵まれた地域的立場を有している。こうした環境を生かして、ベッドタウン、ものづくり産業のまちとして、自主・自立のまちづくりを目指し、多岐のふか「住みやすいまち」「住み続けたいまち」として選ばれるよう地域経済の発展や雇用の創出、地域の魅力向上、地域コミュニティの活性化等に取り組み、持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひととし創生創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
156	岡山県	岡山県真庭郡新庄村	新庄村まち・ひととし創生推進交付金計画	岡山県真庭郡新庄村の全域	人口減少・超高齢社会に対応しうる村政の実現を進めていく。新庄村の人口は1980年をピークに減少し続け、437人まで減少することが見込まれており、直近の人口動態では2024年には238人の自然減、18人の社会減となっている。また、高齢者人口の割合は増加し、年少・生産年齢人口は減少している。この状況への対策として、村民、地域、企業及び行政など多様な主体が適切な役割分担の下で、目的を共有し、協力を挙げて人口減少問題の克服と本村の持続的発展の実現に向けて取り組んでいく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
157	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	吉備中央町まち・ひととし創生推進交付金計画	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	新たな定住者を増やす取組を推進しつつ、現在住んでいる町民の暮らしやすさを高め、「ひと」と「ひと」とつながることによって安心感や賑わいを醸成するよう施策を展開し、デジタルの力も活用し、すつと住み続けたいと思えるまちづくりを目指していく。「吉備中央町には仕事をつくる」「吉備中央町への人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な吉備中央町をつくる」の4つの基本目標を掲げ、目標の達成に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
158	広島県	広島県三原市	第3期三原市まち・ひととし創生推進交付金計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、次世代育成、暮らしやすさの向上、新たな産業の創出、「三原らしさ」を活かした人々の交流の創出など、自然増減・社会増減それぞれの対策を講じるなどにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
159	広島県	広島県三原市	第3期三原市まち・ひととし創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、次世代育成、暮らしやすさの向上、新たな産業の創出、「三原らしさ」を活かした人々の交流の創出など、自然増減・社会増減それぞれの対策を講じるなどにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	まち・ひととし創生創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
160	広島県	広島県三次市	三次市デジタル田園都市構想推進交付金計画	広島県三次市の全域	三次市の総人口は昭和22年をピークに減少を続けており、令和2年は50,681人である。令和22年の推計人口は33,081人で、人口の減少は約45%となる。人口減少と高齢化の進行をはじめ様々な課題に対応するため、4つの基本目標を設定し、産業・地域・観光振興、定住対策、子育て支援、防災、医療福祉等に取組む。基本目標の達成に当たり、デジタルの力を活用した社会課題解決に向けた取組を加速化・深化させることで、地方創生につなげていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
161	広島県	広島県大竹市	大竹市地方創生推進計画	広島県大竹市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退などの問題が懸念される。これらの問題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増え、また、人の流れを創出するとともに、安定した雇用の確保や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひととし創生創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
162	広島県	広島県安芸郡海田町	海田町まち・ひととし創生推進交付金計画	広島県安芸郡海田町の全域	本町ではこれまでの取組により、現在は人口増加傾向にあるが、将来的な人口減少は回避できない状況にある。人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、地域自治組織は加入者の減少等、地域自治活動を維持しつつある状況とあり、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、ライフステージに応じた支援を行い、安定した雇用の創出や地域を守り、まちづくりを活性化させ、人々が愛着と誇りを持つひと・まち・みらいをつなぐ暮らしやすさが実感できるまち」の実現を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
163	広島県	広島県山県郡安芸太田町	第3期安芸太田町まち・ひととし創生推進計画	広島県山県郡安芸太田町の全域	人口を維持するため、社会増減に着目し、本町の強みを伸ばす(魅力の向上)とともに取り組みを改善(生活利便性の向上)することで、移住者の増加と転出者の抑制を図り、多様な価値観や能力を持った人材が、生涯を通じて活躍できる人づくりを推進するとともに、デジタル技術を積極的に取り入れることにより、地理的条件の不利や人手不足を克服し、様々なサービスをより高い水準で提供できる、中山間地域のモデル地区の形成を目指すことで、持続的なまちづくりを実現する。	まち・ひととし創生創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
164	広島県	広島県豊田郡大崎上島町	大崎上島町第3次まち・ひととし創生推進計画	広島県豊田郡大崎上島町の全域	大崎上島町第3次総合戦略の4つの政策分野に基づき各種事業を展開する。「政策分野1: 帰ってきたら学びの島づくり」若年ファミリー層の転入促進又は転出抑制を推進する。「政策分野2: 子育て世代に選ばれるまちづくり」生涯未婚率の低下による合計特殊出生率の向上を目指す。「政策分野3: 新たな仕事・産業づくり」製造業の維持・拡大や、6次産業化などによる活性化を支援する。「政策分野4: 新たな共創のまちづくり」3世代揃って幸せに暮らせるコミュニティづくりを図り、新たな共創のまちづくりを推進する。」	まち・ひととし創生創生寄附活用事業に關連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
165	広島県	広島県神石郡神石高原町	神石高原町地方創生推進交付金計画	広島県神石郡神石高原町の全域	本計画は、少子高齢化の進展により人口減少問題が顕著な大きな課題となっている本町の現状の中で、第3次長期総合計画の重点プロジェクトとして位置付けた総合戦略により、人口減少、雇用創出などの地方創生を推し進めていくうえで必要な各種施策を、より効果的に推進するための戦略として位置づけ、計画期間中、戦略に掲げた事業を集中的・重点的に実施していくものである。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
166	山口県	山口県熊毛郡上関町	第2期上関町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県熊毛郡上関町の全域	本町の総人口は、昭和35年の12,318人(住民基本台帳)をピークとして、令和6年1月1日時点で2,289人と減少まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和32年には総人口が956人となる見込みである。これらの課題に対応するため、結婚・出産・子育て環境づくりを促し、自然環境を誇る。また、移住・定住促進を強化するとともに、産業の振興と雇用の創出や住みやすいまちを实感できるソフト事業の維持、拡大等を通して社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
167	山口県	山口県阿武郡阿武町	第2期阿武町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県阿武郡阿武町の全域	人口減少社会において、本町の魅力や単独町政そのものが持続的に未来へと引き継がれるためには、産業や地域社会の担い手の減少に真摯に向き合い、時代に最適化した方法を積極的に取り入れ、いく必要がある。人の流れ(移住・定住・帰郷の支援および関係人口づくり)、物の流れ(町内産業林水産物等の販売・消費の促進)、お金の流れ(外貨の獲得と地域内経済循環の実現)を整えることで、真に自立したまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
168	徳島県	徳島県阿南市	第2期阿南市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿南市の全域	「強く個性を育む」自然と調和した産業都市「阿南」を基本理念に掲げ、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を形成するため、若者・女性にも選ばれる阿南、住み続けられる阿南、地域経済の活力を取り戻す阿南を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
169	徳島県	徳島県吉野川市	吉野川市まち・ひと・しごと創生推進計画(2025～2028)	徳島県吉野川市の全域	第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく包括的な地域再生計画を作成し、総合戦略に基づく全事業を企業版ふるさと納税の寄附対象として取り扱うことを可能とすることで、制度を積極的に活用するとともに、人口減少社会に適切な持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
170	徳島県	徳島県三好市	第2期三好市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県三好市の全域	2050年時点で人口12,000人程度を目標とし、若年層が暮らしやすい環境づくり、就職・結婚、結婚を機とするリターン促進、医療・子育て環境の充実、住みやすい住環境の支援等の実現を図るため、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。 ・基本目標1 ひとが集い、多様な働き方を実現する三好 ・基本目標2 暮らしやすい子育てしやすい三好 ・基本目標3 一人ひとりの存在を尊重し、全世代のくらしを守る三好	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
171	徳島県	徳島県名東郡佐那河内村	佐那河内村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県名東郡佐那河内村の全域	次の世代に向けて「佐那河内村」という「村」の魅力を伝え、本村に関わる全ての人々とともに地域を育てていくことを目指し、4つの基本施策である「しごと・雇用の創出する」、「暮らしひとの流れをつくる」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「交流拠点の充実や地域連携などの村づくりを進める」を本計画期間における基本目標として掲げ、これらの施策を推進し、「持続可能な村づくり」を進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
172	徳島県	徳島県那賀郡那賀町	那賀町みらい創造推進計画	徳島県那賀郡那賀町の全域	本計画では、「①那賀町にわくわくした気分が働ける仕事をつくる」、「②那賀町への新しい人の流れをつくる」、「③那賀町が若い世代の定住・結婚・出産・子育てに希望が持てる地域となる」、「④那賀町を安心・安全・快適なまちにする」及び「⑤那賀町住民のわくわくした生活のためのデジタル基盤構築」を推進し、安心・安全で快適なまち、将来にわたって活気あるまちの創造を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
173	徳島県	徳島県板野郡北島町	第2期北島町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡北島町の全域	「Well-being(地域・住民の幸せ)の向上」の実現により、デジタルの力を活用した社会課題解決と、健全な人口増の促進の創出をたすまちづくりを目指して、次のもの地域ビジョンを掲げ地方創生を推進していく。 1. デジタル技術を活用した便利な地域社会をつくる 2. 自己実現と成長を促す地域社会をつくる 3. 自己実現と成長を促す地域社会をつくる 4. つながりと感謝を実感できる地域社会をつくる 5. 前向きでいられる地域社会をつくる 6. 自分らしくいられる地域社会をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
174	香川県	香川県坂出市	坂出市まち・ひと・しごと創生交付金計画	香川県坂出市の全域	本市の人口は昭和51年(国勢調査)の67,824人をピークに減少しており、令和2年(国勢調査)では、50,834人まで減少している。この人口減を克服するため、企業誘致や産業振興等を促進し、地域経済の発展や雇用の拡大・アップグレードにより雇用機会を増大を図るとともに、若者の地元定着・リターンなどにより移住者数の増加を図る。また、安心して子どもを産み育てられる環境をつくる一方、子どもから高齢者まで全ての市民が健康で心豊かな暮らしができるよう取り組むことで、転出者を抑制し、本市への定住を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
175	香川県	香川県さぬき市	さぬき市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県さぬき市の全域	今後も人口減少の中、少子高齢化が進行することで、地方の過疎化や担い手不足による地域産業の衰退、さらには地震等の大規模災害への対応等が大きな課題となっている。これらの課題に対応するため、「第3期さぬき市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、若者が元気に育つまちづくりを進めるとともに、「人の流れを創出し、デジタル環境の整備を通じて雇用や移住・定住、子育てなどへの支援をスムーズに繋げることで、多くの人々が本市に「住みたい」「住み続けたい」と思えるよう、市をあげた取組を展開していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
176	香川県	香川県小豆郡土庄町	土庄町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県小豆郡土庄町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「人の流れを創出し、魅力ある産業を創出し」、「子育てを楽にする環境を創出し」、「時代に合った住みやすいまちを創出」の4つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図り、持続可能なまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
177	香川県	香川県小豆郡土庄町	土庄町地方創生総合戦略推進計画	香川県小豆郡土庄町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「人の流れを創出し、魅力ある産業を創出し」、「子育てを楽にする環境を創出し」、「時代に合った住みやすいまちを創出」の4つの基本目標を掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図り、持続可能なまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
178	香川県	香川県小豆郡小豆島町	第3期小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	香川県小豆郡小豆島町の全域	小豆島町の人口は、1946年の33,381人をピークに減少しており、2040年には9,347人になると推計されている。これらの課題に対応するため、公共交通の拡充、集落の活性化、防災力の強化、福祉の充実を図り、安心安全なまちづくりに取り組むとともに、教育・子育て環境の充実による人づくりやリターンの推進によって人材を確保し、世界中の人で1年中賑わう観光の島を目指す。その波及効果をあらゆる産業につなげることで格付力を高め、「次世代に夢をつなぐ」持続可能なまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
179	香川県	香川県小豆郡小豆島町	第3期小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	香川県小豆郡小豆島町の全域	小豆島町の人口は、1946年の33,381人をピークに減少しており、2040年には9,347人になると推計されている。これらの課題に対応するため、教育・子育て環境の充実による人づくりを進め、リターンの推進によって人材を確保し、世界中の人で1年中賑わう観光の島を目指す。その波及効果をあらゆる産業につなげることで格付力を高め、公共交通の充実、集落の活性化、防災力の強化、福祉の充実を図り、安心安全なまちづくりに取り組むことで、「次世代に夢をつなぐ」持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
180	香川県	香川県香川郡直島町	直島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県香川郡直島町の全域	本町の人口は1959年の7,842人をピークに減少を続け、2024年には2,945人となり、2060年には1,877人になると予測されている。少子高齢化の進行により、労働力不足や経済停滞、福祉負担の増加、地域コミュニティの衰退が懸念される。こうした状況に対応するため、町は「しごとをつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力ある地域をつくる」の4つを基本目標に掲げ、自然増と社会減の抑制を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
181	香川県	香川県香川郡直島町	直島町まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県香川郡直島町の全域	本町の人口は1959年に7,842人をピークに減少を続け、2024年には2,945人、2050年には1,871人になると予測されている。少子高齢化の進行により、労働力不足や経済規模小、福祉負担の増加、地域コミュニティの衰退が懸念される。こうした状況に対応するため、町は「しごとをつくる」「人の流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「魅力的な地域をつくる」の4つを基本目標に、自然増と社会減の両面を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
182	香川県	香川県綾歌郡綾川町	綾川町まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県綾歌郡綾川町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されるため、今後、人口減少に歯止めをかけるとともに、若い世代の人口流出の抑制や11年の将来目標人口を21,450人とし、そのために本町への転入の流れの強化や出産・子育て支援及び教育のより一層の充実によって、定住者の増加や出生数を増やすことで人口減少の抑制を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
183	香川県	香川県条件多度郡多度津町	第3期たどつの輝き創生総合戦略推進計画	香川県条件多度郡多度津町の全域	第3期たどつの輝き創生総合戦略に基づき、人口減少などの課題を解決するため、各課題策に積極的に関わり、将来にわたって持続可能なまちづくりと、例えば人口が減っても町民が笑顔で暮らせる環境づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
184	愛媛県	愛媛県伊予郡砥部町	砥部町まち・ひと・しごと創生企業版ふるさと納税活用推進計画	愛媛県伊予郡砥部町の全域	本町の将来像である「文化とこころがふれあうまち」の実現を目指して、人口、経済、地域社会の課題に一体的に取り組むため、砥部町人口ビジョンにおいて目指すべき将来の方向で定めた3つの基本目標に基づき、第2期砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し推進しているところである。また、砥部町の特色である松山市のペダグワンとして、また、砥部橋の産地として、子育てに手厚く、さらに文化の薫るアートタウンとして、とりわけ若い世代に「住んでみたい」「住んで良かった」と思われるまちづくりを進めることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
185	高知県	高知県土佐市	土佐市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県土佐市の全域	定住促進を柱としたごとづくりを中心に、人口減少克服と地域社会の維持・発展に向け、ひとの流れの創出、少子化の歯止め、安心して暮らせる地域づくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
186	高知県	高知県市宿毛市	宿毛市第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県市宿毛市の全域	本市の人口は、平成12年まで緩やかに推移していたが、それ以降は減少が続き、令和6年4月には18,640人となった。今後も、人口減少が進むことで、地域における担い手不足や地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。この課題に対応するため、活力と魅力のある仕事を増やすことで若年者の県外流出の歯止めや移住者の増加に繋げ、観光やスポーツ振興を通じて交流人口の拡大を図る。また、安全で魅力的な住環境を整え、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、人口維持・増加、地方創生の実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
187	高知県	高知県安芸郡奈半町	奈半町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県安芸郡奈半町の全域	本町は基幹産業である第一次産業の衰退等により、若者の流出、少子高齢化、人口減少が進行し、また地域のリーダーとなる人材不足により地域コミュニティの機能が低下し、町の活力が失われつつある。これらの課題解決に向け、2024年からスタートした第3期奈半町まち・ひと・しごと創生総合戦略で「かきせん」、「にぎわう」、「かなえる」、「ささえる」の4つの基本目標を定め地域の課題解決及び魅力あるまちづくりに関わり込むこととしており、本計画においても同じ4つの基本目標を掲げ取組を展開していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
188	高知県	高知県安芸郡安田町	第3期安田町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡安田町の全域	安田町は、高知県東部に位置し、瀬・山・川に囲まれたまちである。総人口は、令和7年1月時点で22,290人であり、令和22年には14,071人になると推計されている。このように人口減少が急速に進み、担い手不足による産業の衰退や地域経済の縮小が懸念される中で、人口減少に起因する地域の活力低下を防ぐため、出会いから結婚・出産・子育てまで切れ目のない支援を行い、また、定住した層の暮らしの充実や暮らし環境整備により、町民が便利で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
189	高知県	高知県安芸郡馬路村	馬路村デジタル田園都市構想総合戦略	高知県安芸郡馬路村の全域	林業衰退に歯止めを施し自然減・社会減の同時進行による人口減少が進んでおり、昭和55年に3,425人だった人口は令和7年1月時点で2,454人となり、産業や地域コミュニティの担い手不足が予測されている。課題解決及び町の魅力増進のため、デジタルの力により改善を図る「馬路村デジタル田園都市構想総合戦略」を制定した。産業における販路拡大、観光振興や関係人口の拡大のための情報発信、村内向けの情報発信・インフラ整備や、村民の健康増進のための仕組みづくり等、村の多岐にわたる分野においてデジタル技術の導入を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
190	高知県	高知県安芸郡芸西村	第2期芸西村まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡芸西村の全域	「小さくても元気で暮らそう」を実現するために、出会いから結婚・出産・子育てまでの一貫した支援等を行い、自然増を目指す。また、新しい人の流れをつくり移住を促進するとともに、安定した雇用の場の創出や村民が便利で安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり等を通じて、一時的ではない「社会増」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
191	高知県	高知県高岡郡津野町	第2期津野町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡津野町の全域	本町はこれまで、豊かな地域資源を活用したまちづくりに取り組んできたが、若者の流出や少子高齢化が続き、地域経済の縮小と少子高齢化を繰り返す悪循環に陥っている。「住民ひとり一人が誇りを持って暮らせるまち」を創出するためには、産業振興や雇用維持のための中山間地域対策、交通ネットワークの整備、若者の移住定住の促進、情報ネットワークの構築等、様々な角度から課題解決の取り組みに果敢に挑戦していく必要がある。本計画期間において、関係機関と一体となって取り組み、目標の達成を図り、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
192	高知県	高知県黒潮郡三原村	第3期三原村地方創生交付金計画	高知県黒潮郡三原村の全域	本村では、進む少子高齢化による人口減少を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」の制定を受け、本村が実施すべき取組を体系的に整理し、本村の強みや特性を生かした今後5か年の地方創生の指針として策定した「第3期三原村創生総合戦略」を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
193	高知県	高知県黒潮郡三原村	第3期三原村地方創生計画	高知県黒潮郡三原村の全域	本村の人口は長期にわたり大幅に減少しており、今後ともこのような状況が続くと、人口減少による経済の低迷と地域社会の衰退が危ぶまれる。こうした状況を克服するため、「豊かな自然を活かした産業振興による雇用の創出」、「新しい人の流れの創出」、「子育て及び人づくりの環境整備」、「地域の活性化」の施策を進め、人口の社会増と出生数の増加を図ること、地域の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
194	高知県	高知県黒潮郡黒潮町	第2期黒潮町総合戦略推進計画	高知県黒潮郡黒潮町の全域	人口ビジョンに加え、「人が元氣、自然が元氣、地域が元氣」を目指すまちの将来像に向け、人と暮らしを大切に、まちが成長を続け、時代が変化する中でも、このまちで暮らし、これからの黒潮町の未来を創ることを目指す。多様な課題が相次ぎ、暮らしやすさ、豊かさと賑わいのあるふるさと黒潮町を築きあげていくため、「地産外需」により安定した雇用を創出する「新しい人の流れをつくる」「新しい人の流れをつくる」及び「地域と心とに安心いっしょに関わらせる環境を作る」を基本目標に掲げ、取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
195	福岡県	福岡市	第1期福岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡市の全域	少子高齢化の進展や将来的な人口減少がもたらす社会保障費の増大や労働力不足等の課題や、多様な都市として都市の発展を促進するとともに、東京一極集中の歯止めをかけ、魅力ある都市として地域経済を活性化するため、「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、取組を推進していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>



番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
196	福岡県	福岡市	第1期福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡市の全域	少子高齢化の進展や将来的な人口減少がもたらす社会保障費の増大や労働力不足等の課題や、多様化する市民ニーズ等に適切に対応するとともに、東京一極集中への歯止めのかけ、魅力ある都市として地域経済を活性化するため、「福岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、取組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
197	福岡県	福岡県柳川市	柳川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県柳川市の全域	柳川市の人口は、1960年の86,888人をピークに減少し、2015年には67,777人まで落ち込んでいる。このまま人口減少が進めば、高齢者を支える生産年齢人口が減少し、経済成長の低下や税収減少による財政基盤の脆弱化を引き起こす可能性がある。そのため、結核サポートから子育て支援までを強化し、自然動植物の増加につなげ、雇用施策や住環境整備と併せて、プロモーション等による認知度向上・移住施策を図りながら社会動向の減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
198	福岡県	福岡県行橋市	第2期行橋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県行橋市の全域	行橋市では出産や育児、そしてこれらを経済的に支える労働環境と育った点で魅力のある住みやすいまちとなるため、「第4次行橋市まち・ひと・しごと総合戦略」に各目標を掲げ推進していくとする。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
199	福岡県	福岡県古賀市	古賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県古賀市の全域	市内企業は人材不足と採用難の状況にあり、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における若い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、住民の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増の維持に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
200	福岡県	福岡県宮若市	宮若市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県宮若市の全域	本市の総人口は1985年から一貫して減少しており、2050年には総人口が約8,000人減少となる見込みである。人口の減少は出生数の減少や、企業の立地が拡大している一方で市民の就業者は減少傾向にあるとともに、進学・就職時の転出等により、若年層や子育て世代の流出などが顕著と考えられる。これらの課題に対応するため、デジタルの力と本市の個性を生かして、人口減少や少子高齢化に係る施策の更なる推進を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
201	福岡県	福岡県糟屋郡須恵町	第2期糟屋町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡須恵町の全域	本町は、福岡都市圏に位置し、全国的に人口減少が進むなか、子育て世代の転入が続いている本町の状況を維持する必要がある。今後、本町の人口が減少した場合、人口流出、町内企業の撤退による税収の減少やコミュニティ参加者の減少による活動の衰退等住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住の促進とともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会増の維持に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
202	福岡県	福岡県糟屋郡新宮町	新宮町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県糟屋郡新宮町の全域	町民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り社会動向の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて社会増を維持する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
203	福岡県	福岡県鞍手郡小竹町	小竹町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県鞍手郡小竹町の全域	本町の人口は、1955年の19,843人をピークに2020年には7,151人まで落ち込み、社人研統計では2040年には総人口が4,820人にまで減少する見込みである。このまま人口減少が進むことで、地域の若い手不足、医療・福祉面での支援の増加、地域コミュニティの衰退等住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り自然増につなげる。また、移住の促進とともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
204	福岡県	福岡県鞍手郡鞍手町	第2期鞍手町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県鞍手郡鞍手町の全域	本町の人口は減少し続けており、特に若年層の転出、それに伴う若年人口の減少により少子高齢化が加速して進んでいる。このまま人口減少が進むと町としての持続性から危うい状況である。そのため、本町では「生まれてから一生を応援するまちの実現」、「ひとが集い笑顔があふれるまちの実現」、「魅力的で住みよいまちの実現」、「まちを支え、ひとを育てる希望の実現」の4つを基本目標を柱に、地方創生につながる具体的な取組を推進し、人口減少社会からの脱却とまちの活力創出を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
205	福岡県	福岡県田川郡大任町	大任町デジタル田園都市国家構想地域再生計画	福岡県田川郡大任町の全域	2060年に担人口3,500人を維持することを目指し、令和7年度～令和9年度の3年間において、政策分野ごとで下記1～4の4つの基本目標を設定し、人口減少の抑制等に効果的な取組みを実施します。 1.地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する 2.本町への新しい人の流れをつくる 3.若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 4.時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを実現する	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
206	福岡県	福岡県京都府みやこ町	みやこ町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県京都府みやこ町の全域	人口減少と高齢化が進行し、若い手不足や産業の衰退、地域コミュニティの希薄化が深刻な課題となっている。特に子育て世代の減少は、将来的な地域の維持に大きな影響を及ぼすおそれがある。こうした状況に対応するため、「しごとをつくること、新たな人の流れを生む魅力あるまちをつくること、出産や子育てを支える環境を整えること」を3つの柱として暮らしやすい地域をつくることを目標に、自然増と社会減の両面から人口減少の抑制を目指すまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
207	福岡県	福岡県京都府みやこ町	第2期みやこ町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県京都府みやこ町の全域	人口減少と高齢化が進行し、若い手不足や産業の衰退、地域コミュニティの希薄化が深刻な課題となっている。特に子育て世代の減少は、将来的な地域の維持に大きな影響を及ぼすおそれがある。こうした状況に対応するため、「しごとをつくること、新たな人の流れを生む魅力あるまちをつくること、出産や子育てを支える環境を整えること」を3つの柱として暮らしやすい地域をつくることを目標に、自然増と社会減の両面から人口減少の抑制を目指すまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
208	佐賀県	佐賀県神埼市	第3期神埼市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県神埼市の全域	本市の人口・生産年齢人口は共に減少傾向であり、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小は人口減少を加速させる負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥りリスクが高い。そのため、人口減少を克服し、地方創生を加速させるため「神埼市人口ビジョン」を基に、「魅力ある産業・職場づくりのまち神埼」「人が住みやすい神埼」「子育ての希望を実現し、こどもたちの未来が輝くまち神埼」が市民が安全・安心に暮らし、主役となるまち神埼を4つの基本目標として定め、具体施策に取り組んでいる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
209	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	吉野ヶ里町の観光客数は県内では高い水準にあるが、その4割以上が吉野ヶ里歴史公園を目的地としている。来園者は、来園前後に周辺エリアの他の観光地や飲食店ではなく(町外の観光地に向かう方が多い状況である。そこで本事業において、観光関係団体の協賛や地域の食や工芸品とのコラボ企画等のプロモーション活動や観光情報サインの設置により、吉野ヶ里歴史公園等の観光客に、町内への周遊等を促すことで交流人口の拡大及び観光消費額の増加を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
210	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	〱iyamaプライド」継承推進交付金計画	佐賀県三養基郡基山町の全域	人口減少・少子高齢化が進行すると、地域経済が縮小し地域の衰退が懸念される。この課題に対応するため、町内へ向かう。基山町のことを思い、考え、行動し、その思いや行動に対する誇りや自信を「iyamaプライド」と呼ぶ。この「iyamaプライド」の考え方を進め、町民の更なる幸福のため、産学官民などの連携により様々な取組を行うこととし、若年層の定住推進を図るとともに、子育て・若者世代の町内への転入を促進し、また、高齢者が健康で住みよいまちづくりを推進していくことで人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>



番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
226	宮城県	宮城県小林木市	小林木市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県小林木市の全域	小林木市は年少人口や生産年齢人口の一層の減少が見込まれており、これにより、生産性の低下や労働力不足など、社会や地域経済にマイナスの影響があると予想される。これらの課題の解決に向けて、人口減少の緩和、人口減少への対応の2つを柱とし、「希望する人が安心して子どもを産み育てられる環境をつくる」、「収入・支出による人の流れを変える」、「住み続けたいと思うまちをつくる」の3つを基本目標に掲げ、地方創生に向けた取組のさらなる充実・強化を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
227	宮城県	宮城県西都市	第2期西都市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等と危機感を共有し、図総して地方創生に取り組む必要があることから、第3期さいと未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
228	宮城県	宮城県西都市	第3期西都市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等と危機感を共有し、図総して地方創生に取り組む必要があることから、第3期さいと未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
229	宮城県	宮城県えびの市	えびの市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県えびの市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退など様々な影響が懸念される。今後、地域の自立と活性化を目指す上では、産業の振興、雇用の安定化が重要視されている。本市の豊かな自然や抱われてきた産業、文化などあらゆる地域資源を町の活力として最大限に発揮することで、本市の魅力をさらに高め、移住・定住の促進、交流人口・関係人口の創出などにつなげる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
230	宮城県	宮城県北隴泉郡三股町	三股町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮城県北隴泉郡三股町の全域	本町における人口は、昭和50年代から増加傾向が続いていたが、少子高齢化の進展や若者の転出超過に加え、昨今になって死に数が出生数を上回る自然減の状況や転出者数が転入者数を上回る社会減の状況が進んでいる。こうした中、本町における「日常の暮らし」、「役・タッグ」に地域に密着し、市民生活事業に取り組む、地方への新たな人の流れを創るため、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
231	宮城県	宮城県東隴泉郡国富町	国富町創生総合計画	宮城県東隴泉郡国富町の全域	国富町の人口は2000年の22367人をピークに減少し続け、2024年4月には17660人となっており、2040年には13197人まで減少すると見込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、担い手不足や地域産業及び地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。このことから国富町創生総合戦略で設定した4つの基本目標(良好な生活環境の確保、良好な就業環境の確保、魅力ある価値の創出、社会基盤の確保)を掲げ、人口減少と地域経済振小の克服に向けた施策を展開していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
232	宮城県	宮城県児湯郡高鍋町	第2期高鍋町新しい地方経済・生活環境創生推進計画	宮城県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、1985年の23,239人をピークに減少を続け、令和6年12月末時点で19,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になるとが予想される。若い地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)を活用し、第3期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業に取り組むことで、人口減少の抑制を図るとともに、人口減少が社会にとって町を安心して暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
233	宮城県	宮城県児湯郡高鍋町	第3期高鍋町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮城県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、1985年の23,239人をピークに減少を続け、令和6年12月末時点で19,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様々な基盤の維持が困難になるとが予想される。企業版ふるさと納税を活用し、第3期高鍋町まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる事業に取り組むことで、人口減少の抑制を図るとともに、人口減少が社会にとって町を安心して暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
234	鹿児島県	鹿児島県阿久根市	阿久根市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県阿久根市の全域	本市の人口は、昭和30年の41,180人をピークに減少しており、令和2年度の国勢調査では19,270人まで落ち込んでいる。国立社会福祉・人口問題研究所の推計では、令和32年(2050年)には50.4%減少し、約550人となる見込みで、今後も少子高齢化が進むことが想定される。人口減少・少子高齢化によって生じる様々な課題に対応するため、本市の将来像であら「帰ってきたいまち」を「育ってみたいまち」東シラカバの宝のまち、あくるの発展に向けてつづける基本目標を掲げ、地域資源を生かしながら、各種施策を実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
235	鹿児島県	鹿児島県伊佐市	第2期伊佐市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県伊佐市の全域	本市のまち・ひと・しごと総合戦略に掲げた4つの基本目標である「稼ぐ地域をつくる」とともに、安心して働けるようにする「都市部とのつながりを築き、伊佐への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる」を達成するために、地域課題解決への取組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
236	鹿児島県	鹿児島県鹿児島郡三島村	三島村関係人口拡大プロジェクト	鹿児島県鹿児島郡三島村の全域	三島村は鹿児島県内で最も人口が小さな自治体である。人口減少問題の克服と、村の成長力を持続的に確保するため、村民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り、人口の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかけ、関係人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
237	鹿児島県	鹿児島県薩摩郡さつま町	第2期さつま町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県薩摩郡さつま町の全域	さつま町の地方創生総合戦略「第2期さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標「地域の絆(みき)となる産業を育む」「さつま町で働く」「人々がふれあひ、にぎわい、魅力ある花咲くさつま町」「住む」「若い世代が芽吹きさつま町」で健やかに育む」「この豊かな成熟した「さつま町」で学び、暮らす」に資する施策と各種事業を展開し、持続可能な新たなまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
238	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	長島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県出水郡長島町の全域	本町は年々人口が減少しており、このような人口動態が続くと、地域の担い手減少、地域産業衰退などの課題が生じる。これらの課題に対応するため、本町の基幹産業である農業・水産業、観光業等のパワーを高めるとともに、これと本町内外のパワーとを混ぜることで豊かな魅力あるまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
239	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	第2期長島町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県出水郡長島町の全域	企業版ふるさと納税を活用し、本町の基幹産業である農業・水産業のパワーを高めるとともに、子育て・定住支援、Uターン支援、Iターン支援を中心とした様々な事業を展開し、町内外のパワーをかき混ぜることで、豊かな魅力あるまちづくりの施策を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>
240	鹿児島県	鹿児島県肝属郡錦江町	錦江町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県肝属郡錦江町の全域	農業を中心とした雇用創出や空き家情報の整備・情報提供、移住者確保のためのPR活動により生産年齢人口の流入促進や転出抑制などによる社会動向の改善を図りつつ、安心して子どもを生み育てる環境を充実させることで出生率の向上に取り組む。また、地域の発展に即した施策に取り組むことで、住み続けたいと思える地域づくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	<a href="#">計画本文</a>

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
241	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡屋久島町	屋久島町新しい地域経済・生活環境創生交付金活用事業計画	鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域	屋久島町の人口は昭和55年から減少傾向にあり、令和2年には11,858人に達し、2070年には8,040人まで減少する推計が出ている。生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進行し、少子高齢化が顕著であり、これにより経済活動や公共サービスに影響が出ており、「人口減少に歯止めをかける」と人口減少にあわせたことを周知させる必要があり、基本目標として、しごと希望が叶う島、交流・移住で人と心が行き交う島、豊かに安心して子どもを産み育てられる島、多様なプレイヤーが輝く持続可能で魅力的な島を描いている。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
242	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡屋久島町	屋久島町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業計画	鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域	屋久島町の人口は昭和55年から減少傾向にあり、令和2年には11,858人に達し、2070年には8,040人まで減少する推計が出ている。生産年齢人口の減少と老年人口の増加が進行し、少子高齢化が顕著であり、これにより経済活動や公共サービスに影響が出ており、「人口減少に歯止めをかける」と人口減少にあわせたことを周知させる必要があり、基本目標として、しごと希望が叶う島、交流・移住で人と心が行き交う島、豊かに安心して子どもを産み育てられる島、多様なプレイヤーが輝く持続可能で魅力的な島を描いている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	<a href="#">計画本文</a>
243	鹿児島県	鹿児島県大島郡宇核村	第3次宇核村まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡宇核村の全域	本計画では、人口減少傾向にある本村の課題を、宇核村らしさを見出しながら、「雇用の拡大」、「産業振興」、「観光振興」及び「住環境」の充実等により定住と交流促進につながる多様な取組を、近隣4市町村とも広域的に連携しながら、地域力を結集して解決し導くものである。また、かつて本村に自んでいた人たちが、その二世代三世代にあたる人たちの関係を築き上げ、関係人口の創出を図り、人口増加に繋がる取組も進めていく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	<a href="#">計画本文</a>
244	鹿児島県	鹿児島県大島郡龍郷町	龍郷町ほこらしや(誇らしい、素晴らしい、嬉しい)のまちづくり事業計画	鹿児島県大島郡龍郷町の全域	基本方針を実現するために4つの基本目標を設定した。「基本目標①『育む』子どもたちの龍郷町に対する地域愛や誇りを育むとともに、文化や歴史を大切にし、地域の発展に寄与したいと思う人材を育む」、「基本目標②『呼び込む』観光や移住、関係人口創出に関する施策」、「基本目標③『つくる』地域の魅力を引き出す産業や雇用環境を「つくる」ための支援」及び「基本目標④『守り、つなぐ』伝統産業の継承」や「文化の継承」、「自然環境や集落景観の保全」に取り組むことで、持続可能な魅力あるまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	<a href="#">計画本文</a>
245	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	天城町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県大島郡天城町の全域	龍島である本町においては、若年層の進学や就職に伴う島外転出も多く、人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通して、社会増を進める。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
246	鹿児島県	鹿児島県大島郡知名町	第2期知名町まち・ひと・しごと創生総合計画	鹿児島県大島郡知名町の全域	これまで大切に守り、育ててきた今ある資源を十分に活かした定住推進施策と、人材を中心とした新たな資源を振り起こし、獲得していく移住推進施策など、新たな取り組みが必要となっており、同時に、地域のつながりにより、一人ひとりが安心して暮らしているようなコミュニティづくりや、コミュニティそのものを支え、担っていく人づくりに取り組んでいる。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	<a href="#">計画本文</a>
247	鹿児島県	鹿児島県大島郡与論町	第2期与論町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡与論町の全域	与論町は、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。これらに対応するため、第2期与論町まち・ひと・しごと創生推進計画策定し、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増に繋げる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通して、社会減に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特別	<a href="#">計画本文</a>
248	沖縄県	沖縄県沖縄市	第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	沖縄県沖縄市の全域	「稼ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」の3つを基本目標として定め、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
249	沖縄県	沖縄県中頭郡北谷町	北谷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	沖縄県中頭郡北谷町の全域	北谷町まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した3つの基本目標、「稼ぐ地域、安心して働く環境、新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及びひとが集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくるに他ならないが、地域経済の活性化・交流人口の増加・希望をかなえる少子化対策の推進・安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりを通じて、人口減少に歯止めをかけることを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
250	沖縄県	沖縄県島尻郡八重瀬町	八重瀬町まち・ひと・しごと創生交付金計画	沖縄県島尻郡八重瀬町の全域	本町は、1世帯あたりの人数減少から単身化や核家族化が進んでいます。生産年齢人口は増加する一方で、年少人口は減少、高齢人口は増加しており、少子高齢化が進んでいます。社会給付では転入超過が見られ、生産年齢層で特に顕著ですが、若年層では転出超過が顕著です。自然給付で出生率が全国平均を上回る好調さがある一方、死亡数の増加が見られます。人口増加の一方で、高齢化や人口減少に伴う地域格差、経済格下の懸念があり、早期対応が必要です。本計画では基本目標を掲げ、地域の持続可能性を確保するための施策を推進します。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>
251	長野県	白馬山麓事務所組合	白馬山麓事務所組合総合戦略推進交付金計画	長野県北安曇郡白馬村及び小谷村の全域	地域の基幹である観光業を支える人材を育成するという重要な役割を担う白馬高校が、地域になくてはならない高校として、特徴ある教育活動を今後も継続できるよう、両村が協力して可能な限りの支援を行う。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	<a href="#">計画本文</a>